

〔平成21事業年度〕 平成21年4月1日～平成22年3月31日



財務データで見る北海道大学

財務報告書 2010

北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY



Welcome to HOKKAIDO UNIVERSITY



総長から皆様へ

総長から皆様へ	02
---------	----

財務概要

資産・負債・純資産の状況	03
費用・収益の状況	04

トピックス

トピックス	05
-------	----

北海道大学からのメッセージ

国民の皆様へ	08
在学生・受験生の皆様へ	09
大学病院ご利用の皆様へ	11
企業の皆様へ	13
地域の皆様へ	15
より良く知っていただくために	17
北大フロンティア基金	18

財務情報(6年間の推移)

財務情報一覧	20
資産・負債・純資産の推移	21
費用・収益の推移	23
利益と利益処分の推移	25
大学病院業務損益の推移	26
キャッシュ・フローの推移	27
国立大学法人等業務実施コストの推移	28

平成21事業年度財務諸表の要約

貸借対照表	30
損益計算書	31
キャッシュ・フロー計算書	32
国立大学法人等業務実施コスト計算書	33
利益の処分に 関する書類 (中期目標期間終了時特有の処理について)	34

参考情報

外部資金の受入状況	36
学生・留学生・教職員の状況	37
進路状況・図書館の状況	38
グラフで見る中期計画の実施状況	39
北海道大学の立地による道内への 経済波及効果について	40
教育研究環境の整備状況	41
教育研究施設紹介	43
全国及び国際データ	45
国立大学法人会計について	47
財務指標	53



総長から皆様へ

北海道大学総長 **佐伯 浩**

本学は、130余年の歴史の中で育まれた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を教育研究の理念として掲げ、世界水準の教育研究拠点を目指しています。

しかし、国立大学を取り巻く財政環境は益々厳しいものとなっており、国からの運営費交付金は年々減額されるなど、一層の経費節減及び経営資源の効率的な活用が求められております。

このようななか、教育研究活動を着実に実施し、有為な人材の育成に努力するとともに、さらなる大学の発展を目指すためには、本学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠であります。

このたび、昨年の初版に続き財務報告書を作成いたしました。平成21事業年度は、第1期中期目標期間の最終年度にもあたり、本学の法人化以降6年間の推移についてもとりまとめております。

本報告書は本学の活動状況を財務の視点で眺めたものでありますが、北海道大学を支えてくださる様々な皆様の存在を意識しつつ、企業会計との違いにも着目し、できるだけわかりやすいものを作成すべく努力したつもりであります。

本学の財務を中心とした教育研究活動について皆様により深くご理解いただくとともに、さらなるご支援を心よりお願い申し上げます。

資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は平成21事業年度末における財務状態を表したものです。
 資産は前年度比44億円増加して2,809億円、負債が7億円減少の864億円、純資産については51億円増加して1,945億円となっています。

貸借対照表 [平成22年3月31日]

(単位：億円)

	20年度	21年度	増減
資産の部	2,765	2,809	44
【固定資産】	2,442	2,512	70
土地	1,281	1,281	0
① 建物等	755	790	35
② 設備	144	172	28
図書	220	222	2
その他固定資産	42	46	4
【流動資産】	323	297	△26
③ 現金・預金	96	46	△50
有価証券	175	193	18
その他流動資産	52	59	7
資産合計	2,765	2,809	44

	20年度	21年度	増減
負債の部	871	864	△7
資産見返負債	333	380	47
④ 借入金	213	188	△25
未払金	206	194	△12
寄附金債務	66	71	5
その他負債	53	31	△22
純資産の部	1,894	1,945	51
資本金	1,547	1,547	0
⑤ 資本剰余金	106	140	34
⑥ 利益剰余金	240	258	18
負債・純資産合計	2,765	2,809	44

注) 各金額は単位未満四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

資産の部

- ①建物等：790億円 (35億円増加)
 - ・通年型競技施設新営、環境科学院A棟改修、理学部4号館改修、中央キャンパス総合研究棟改修など総額約87億円増加
 - ・減価償却負担等△52億円
- ②設備：172億円 (28億円増加)
 - ・教育用計算機システム、電子顕微鏡システム、質量分析システム、患者総合監視システムなど総額約89億円増加
 - ・減価償却負担等△61億円
- ③現金・預金：46億円 (50億円減少)
 - ・支出額の増加や資金運用の強化等による減少 (有価証券の増に影響)

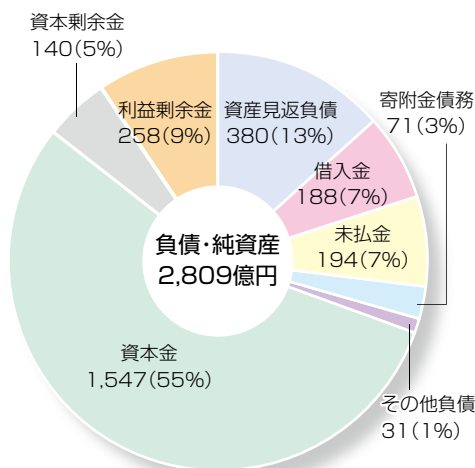
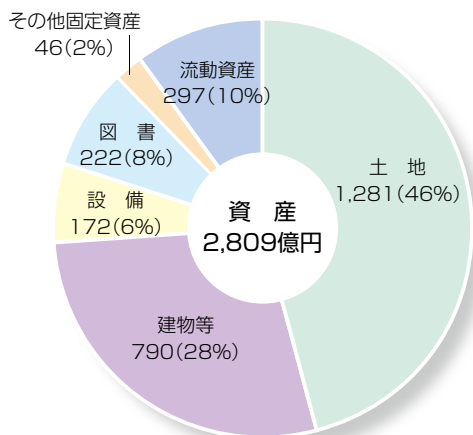
負債の部

- ④借入金：188億円 (25億円減少)
 - ・約定償還による減少

純資産の部

- ⑤資本剰余金：140億円 (34億円増加)
 - ・目的積立金、施設費等による資産取得
- ⑥利益剰余金：258億円 (18億円増加)
 - ・当期総利益53億円増加
 - ・目的積立金執行35億円減少

経年推移は21ページ参照



費用・収益の状況

「損益計算書」は平成21事業年度の財務運営状況（経営成績）を表したものです。
 経常費用は前年度比11億円増加して851億円、経常収益は15億円減少の880億円です。この差額に臨時損益を加えた当期総利益は前年度比3億円増加し53億円となっています。

損益計算書【平成21年4月1日～平成22年3月31日】

(単位：億円)

	20年度	21年度	増減
① 人件費	443	443	0
② 教育・研究等経費	147	158	11
診療経費	130	137	7
受託研究・事業費	72	66	△6
一般管理費	38	37	△1
財務費用	11	10	△1
雑損	0	0	0
経常費用	840	851	11
③ 臨時損失	6	8	2
当期総利益	50	53	3
計	896	912	16

	20年度	21年度	増減
運営費交付金収益	399	378	△21
附属病院収益	228	234	6
④ 学生納付金収益	94	82	△12
⑤ 外部資金収益	111	127	16
雑益	21	22	1
その他収益	42	37	△5
経常収益	895	880	△15
⑥ 臨時利益	1	31	30
目的積立金取崩額	-	1	1
計	896	912	16

注) 各金額は単位未満四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

経常費用

- ①人件費：443億円（前年度同額）
 ・常勤教職員の減少及び外部資金の獲得等による非常勤教職員の増加 等
- ②教育・研究等経費：158億円（11億円増加）
 ・研究活動の活発化による研究経費の増加 等

臨時損失

- ③臨時損失：8億円（2億円増加）
 ・固定資産の除却損（改修工事等） 等

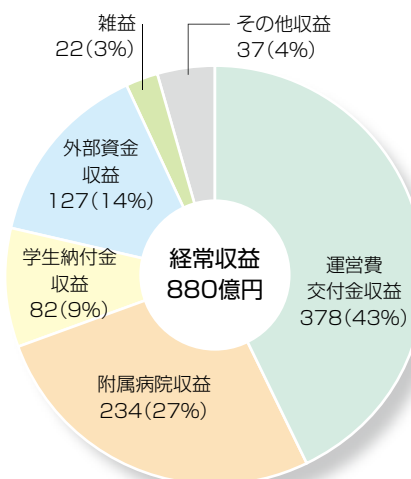
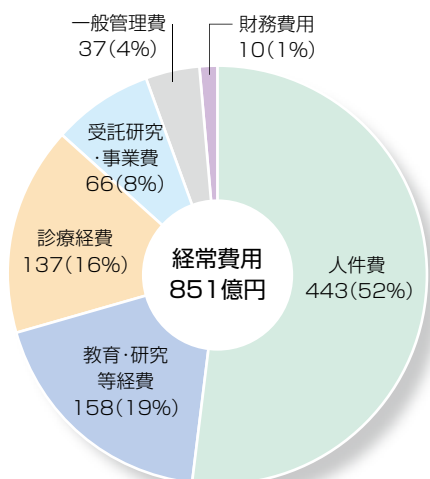
経常収益

- ④学生納付金収益：82億円（12億円減少）
 ・学生納付金を財源とした資産取得の増加
 ※資産取得相当額は収益に計上しません。学納金収入は前年度同額です。
- ⑤外部資金収益：127億円（16億円増加）
 ・教育研究高度化のための支援体制整備事業等の獲得による補助金収益の増加

臨時利益

- ⑥臨時利益：31億円（30億円増加）
 ・中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務等の精算

経年推移は23ページ参照



硬式野球部「第59回全日本大学野球選手権大会」ベスト8の快挙！



(写真：北海道新聞社提供)

大会での戦績

- 1 回 戦：○ 3対1 四国学院大学
 2 回 戦：○ 3対1 広島経済大学
 準々決勝：● 3対4x 八戸大学(延長14回)

北海道大学硬式野球部は、平成22年6月に開催された「全日本大学野球選手権大会」に8年ぶりの出場を果たし、見事「全国ベスト8」の栄誉に輝きました。

全国ベスト8は、国立大学では史上2校目の快挙で、本学の学生・教職員のみならず、全国の北大OB、OGの方々からも、歓喜と賞賛の声が寄せられました。また、今大会での粘り強い戦いが“感動を与えた”と評価され、同大会から「特別賞」が授与されました。

この躍進の陰には、前年の秋季リーグ（札幌6大学）において、3年ぶりの最下位（二部との入替戦は、2勝1敗で一部残留）に終わった悔しさをバネとし、オフシーズンは部員が一丸となって、たゆまぬ努力を積み重ねてきたことがあります。

決して練習環境に恵まれているとは言い難い本学野球部ですが、グラウンドが使用できない時期には、体育館での室内練習のほか市内にある屋内練習場を借りて、土の感触を忘れないように心がけてきたとのことです。また、特に今年は雪解けが遅く、その間、目的積立金を投入して平成21年度末に完成した通年型競技施設で十分な練習ができたことも、活躍の大きな一助となりました。

札幌キャンパスを駆け抜ける -2009北海道マラソン-

多くのオリンピックランナーを輩出し、北海道の夏を代表するスポーツイベントとなった北海道マラソンは、2009年にコースが一新され、初めて本学構内を通過することとなりました。

平成21年8月30日、23回目を迎えた2009北海道マラソンが札幌市内で開催され、男女約7,300人の市民ランナー等が本学札幌キャンパスを駆け抜けました。

レース終盤の38km過ぎ、本学北キャンパスに入ったランナーたちは、モデルバーンの横を抜け、メインストリートの緑のトンネルを縦断。途中で40km地点を通過し、クラーク像のあるロータリーを左へ折れ、鮮やかな緑の中央ローンを横目に札幌農学校時代の正門を移設した南門を出て、正面に見える北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）を目指してゴールの大通公園までラストスパートをかけていきました。

当日は、北海道マラソン応援プロジェクトによる応援や給水ボランティアなど、多くの学内関係者が大会をサポートしました。温かい声援と美しい約2kmの道程は、疲れがピークに達しているランナーを大いに励ましたことでしょう。



上野の森で「大学サイエンスフェスタ」を開催

「北海道大学が拓く最先端科学～北海道から世界へ、世界から北海道へ～」

平成21年12月に、上野（東京）の国立科学博物館において、参加大学と国立科学博物館の主催による「大学サイエンスフェスタ」を開催しました。

この催しは、大学などの研究機関が実施する最先端の研究をわかりやすく紹介する「発見！体験！先端研究@上野の山シリーズ」（主催：国立科学博物館）の規模を拡大し、10月末から12月下旬にかけて3つの期間（10大学）で連続開催されたものです。

本学では、5つのゾーンを設け、それぞれのテーマを「北海道大学の今」、「地球環境の未来をつくる」、「人間の社会を作り出す心のメカニズムの解明」、「触媒からはじまるイノベーション」、「人獣共通感染症の克服を目指して」として、パネル展示、体験実験、ゲーム、クイズなどを活用して来館者に本学の最先端の研究を紹介しました。

会場には多くの小中学生、親子連れなどが訪れスタッフによる展示物の説明に熱心に聴き入っていました。また、同窓生も多く訪れ、今の北大の研究・教育について認識を新たにしていました。



北方墓参への協力

平成20年度に引き続き練習船「おしよる丸」による北方領土墓参航海を実施しました。

墓参航海は、本学に課せられた社会的使命である地域・社会貢献を果たし、かつ、教育研究成果等の公表に資するものとの判断から内閣府の協力要請を受けて実施しているものです。

平成21年度は年4回行われている墓参航海のうち、第3班と第4班の2航海をおしよる丸が実施しました。第3班は8月18日から21日、第4班は8月24日から26日の日程で、それぞれ元島民ら26名と同行者12名、本学事務スタッフ4名計42名が乗船し、色丹島アナマ墓地、志発島カフェノツ墓地、多楽島ヒラリウス墓地の3か所に上陸し、北海道主催による慰霊祭が行われました。

また、航行中の船内では、墓参団員に対して「おしよる丸」船長と航海士による同船の北洋航海における教育研究紹介が行われ、本学の教育研究活動及び水産海洋への理解や関心を高める大変良い機会となりました。



おしよる丸



おしよる丸の活動紹介



色丹島慰霊祭

北海道大学からのメッセージ

北海道大学は、
皆様に支えられ活動を行っています。
今後も、皆様からのご支援に対する説明責任を果たしながら、
教育研究の発展を目指します。



国民の
皆様へ



在学生・
受験生の
皆様へ



大学病院
ご利用の
皆様へ



地域の
皆様へ



企業の
皆様へ



Accountability

国民の皆様へ

国からの財政投入

●出資・承継

平成16年の法人化にあたり、国からの出資として1,549億円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額等が計上されています。この他に、物品や債権等についても法人化時に国から承継しています。

なお、平成18年度及び平成20年度に、国から出資された土地の一部（研究林、留学生会館）を売却したため、これまでに1億8千万円の減資を行っています。

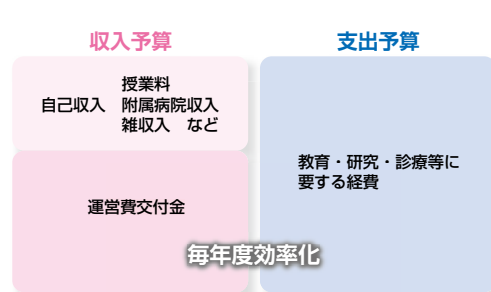
●運営費交付金

大学の業務運営の財源として運営費交付金が交付されています。

本学への平成21年度の交付額は393億円で、大学全体の収入の約39%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。なお、第1期中期目標期間の運営費交付金の算定ルールには、交付金を毎年度1%ずつ削減する効率化係数や、附属病院の収入を毎年度2%ずつ増収することを義務づける経営改善係数が導入されており、本学は効率化に対応しつつ業務運営にあたっています。

運営費交付金算定イメージ



●施設費等

建物の整備等の固定資産の取得を行う場合など施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成21年度の施設費等交付額は50億円で、大学全体の収入の約5%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な整備計画に基づき様々な施設整備を実施しています。

教育研究環境の整備状況は41ページ参照

業務実施コスト（国民の皆様にご負担いただいているコスト）

国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成21年度の本学の業務実施コストは481億円です。これを国民総人口（約1億2,751万人）に基づき国民一人当たり換算したコスト負担額は約377円となります。

国立大学法人等業務実施コスト 481億円

国民一人当たりコスト負担額 約377円
業務実施コスト（481億円）÷人口（1億2,751万人）

※人口：平成21年10月1日現在 総務省統計局データより

経年推移は28ページ参照

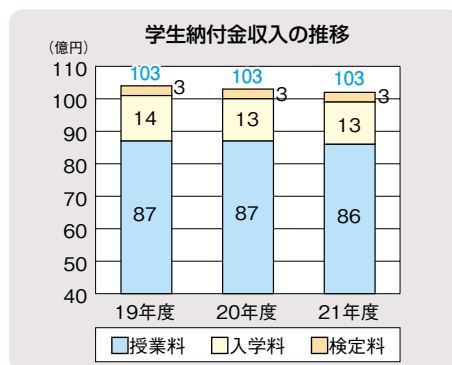
在学生・受験生の皆様へ

学生納付金収入

平成21年度における学生納付金収入は、授業料86億円、入学料13億円、検定料3億円、総額103億円であり、大学全体の収入の約1割を占めています。

本学では、受験生の利便性向上を目的として、平成22年度入試において、入学願書のインターネット出願及び検定料のクレジットカード決済を、一部研究科等の入学試験において試行実施しました。

学生納付金の関連情報は45ページ参照



入学料・授業料免除制度

経済的理由から入学料又は授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生には、全額もしくは半額を免除又は徴収を猶予する制度があります。

平成21年度においては、入学料2千6百万円、授業料5億8千3百万円を免除しました。

平成21年度免除実績

(単位：人)

区分	学部	大学院	法科大学院	合計
授業料免除者	1,792	2,184	156	4,132
入学料免除者	2	141	23	166

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

奨励・表彰・助成制度

奨励金～学業・研究に熱心に取り組む学生を称える奨励金制度があります

- 新渡戸賞 (21年度実績：89名、各20万円)
- 大塚賞 (21年度実績：10名、各50万円)

表彰制度～成績優秀者を対象とする表彰制度、課外活動で優秀な成績を修めた学生を対象とする表彰制度があります

- えるむ賞
- ペンハロー賞
- レーン記念賞

奨学金～本学独自の奨学金として、「総長奨励金」と「私費外国人留学生特待制度」の2種類があります

総長奨励金	本学と交流協定を締結している外国の大学等の出身で大学院入学を希望する学業成績優秀等の留学生を対象	修士課程6名、博士課程5名に対して1千6百万円を支給
私費外国人留学生特待制度 ①特待プログラム奨学金 ②外国政府派遣留学生奨学金	大学院博士課程に入学を希望する外国人留学生で学業成績優秀等の留学生を対象	①博士課程34名に対して2千2百万円を支給 ②博士課程等57名に対して2千4百万円を支給

一時金貸付制度

留学生が、臨時にお金が必要となった時、審査のうえ5万円を上限として6か月間無利子で貸し付ける制度です。

北大元気プロジェクト

学生が自主的に企画・立案を行い、キャンパス生活の充実、地域社会との連携及び本学のPR活動などに対し、その経費の助成を行うものです。平成21年度は、42件の応募のうち25件の企画を採択し、プロジェクトに必要な経費（1件当たり50万円以内）1千万円の助成を行いました。

北海道大学クラーク記念財団助成事業

(財)北海道大学クラーク記念財団では、本学の教育研究、学生支援等に対して毎年助成事業を行っており、平成21年度における学生への研究助成事業は総額4千1百万円となっています。

	事業内容	採択件数	助成額
教育研究活動支援事業	博士後期課程在学学生研究助成	16件	7,950千円
	博士後期課程在学学生海外派遣助成 (学会等発表)	15件	2,186千円
教育研究国際交流支援事業	学部学生等海外派遣助成 (留学)	長期留学 24件・短期留学 9件	6,630千円
	外国人留学生奨学金助成 (給付・単年度限り)	3件	1,800千円
	学部学生奨学金助成 (貸与)	新規 10件・継続 24件	19,860千円
奨学育英事業	学業優秀者表彰助成 (クラーク賞)	50件	880千円
その他の事業	学術講演会等助成	3件	1,600千円

TA・RA経費

TA（ティーチング・アシスタント）とは、優秀な大学院生を教員の指導のもとに、教育補助業務を担当させる制度です。大学教育の充実・改善につながり、大学院生に教員・研究者になるためのトレーニングの機会を提供することを目的としています。

RA（リサーチ・アシスタント）とは、優れた大学院博士後期課程の在籍学生を研究プロジェクト等の研究補助者として参画させる制度です。研究活動の効果的促進と若手研究者としての研究遂行能力の育成を目的としています。

平成21年度は、これらの大学院生に2億4千6百万円を支給し、大学院生の経済的支援を行っています。

平成21年度支給実績 (単位：百万円)

区 分	20年度	21年度
TA	195	190
RA	54	56
合計	249	246

教育関係経費

平成21年度における学生の教育に要した経費の総額は、213億円となっています。

この教育関係経費を学生一人あたりに換算すると年間約120万円となります。

学生の教育に要する経費は学生納付金収入の他、運営費交付金や外部資金等様々な資金によってまかなわれています。

学生一人あたり教育関係経費(年間)約120万円

教育関係経費(21,274百万円)÷学生数(17,786人)

教育関係経費の内訳 (単位：百万円)

区 分	20年度	21年度
教育経費	3,483	4,126
教育研究支援経費	2,767	2,082
損益外減価償却相当額*1	1,726	1,794
教員人件費 [×1/2]*2	13,180	13,272
合 計	21,156	21,274

*1 損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産（1/2を教育用資産としています）や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費です。

*2 教員人件費については、1/2を教育に要した経費としています。

キャンパスの充実

教育活動の充実、発展のために教育環境整備に係る設備投資は不可欠なものです。

平成21年度に実施した教育活動施設（福利厚生施設、課外活動施設など）の主な整備事業は以下のとおりです。

- 屋内体育施設新築（通年型競技施設）……………5億8千万円
- 屋内体育施設改修（第一体育館等）……………3億6千6百万円
- 学生寮改修（函館キャンパス北農寮）……………3億4千9百万円
- 学生食堂増築（北部食堂）……………2億6千2百万円
- インターナショナルハウス
北8条5号棟新築……………1億6千3百万円
- 函館キャンパス体育館改修……………1億3千3百万円
- 環境科学院講義棟新築……………1億9百万円

平成21年度は教育目的の建物や備品等の取得に52億円を支出しました。学生一人あたりに換算すると年間約29万円となります。

学生一人あたり教育目的設備投資 約29万円

教育目的設備投資(5,170百万円)÷学生数(17,786人)



通年型競技施設

教育目的設備投資の内訳 (単位：百万円)

区 分	20年度	21年度
建物	1,021	2,037
建物附属設備	785	1,220
構築物	21	99
機械装置	88	61
工具器具備品	648	1,473
図書	238	280
美術品	1	-
合 計	2,802	5,170

*各年度の有形固定資産（建設仮勘定を除く）の取得額を示しています。



第一体育館



函館キャンパス学生寮(北農寮)



北部食堂

大学病院ご利用の皆様へ

北海道大学病院の使命と役割は、「安心・安全で思いやりのある医療」の提供であり、どのような患者さんをも受け入れる地域医療における最後の砦機能を有している病院でもあります。また、教育・研究施設として、患者さん第一の人間性豊かで高度な医療技術を持つ医療人の育成、生命医科学における新しい先端医療技術の開発研究などに鋭意取り組んでいます。



大学病院の財務状況

平成21年度の財務状況については、患者数の増加や病床稼働率の向上などにより北海道大学病院の業務収益は297億円に増加しており、これは大学全体の業務収益880億円の約34%を占めています。

下表のとおり、企業会計基準における業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の削減や長期債務の返済負担が多額であるため、北海道大学病院の現金収支は平成18年度から常に不足が生じており、経営は非常に厳しいのが実態です。平成21年度は全学から15億円の財政支援を受け、収支差を補填しています。詳細については、26ページ「大学病院業務損益の推移」をご参照ください。

患者数				附属病院業務損益			
(単位：人)				(単位：百万円)			
区分	19年度	20年度	21年度	区分	19年度	20年度	21年度
入院	296,535	302,856	305,767	業務費用	25,791	26,047	26,603
外来	720,674	733,278	752,825	業務収益	29,202	28,838	29,749
計	1,017,209	1,036,134	1,058,592	業務損益	3,411	2,791	3,145

現在までの主な取り組み

診療体制の充実

極低出生体重児や生後間もなく手術治療を必要とする新生児など、集中治療を必要とする新生児には、NICU（新生児特定集中治療室）が必要です。また、NICUでの集中治療後、退院まで時間が必要な新生児には、GCU（継続保育室）が必要です。北海道大学病院では、平成21年5月にNICUを6床から9床に増床し、GCUを7床新設しました。

また、入院患者の方の腎機能障害に対する血液浄化法（人工透析など）の治療サポート体制をより強化するため、平成22年2月に血液浄化部を6床から10床に増床しました。



肝疾患診療拠点病院の指定

北海道大学病院は、平成21年8月24日に「肝疾患診療連携拠点病院」の指定を受けました。

「肝疾患診療連携拠点病院」は、都道府県の中で肝炎治療の中心的役割を担う病院として肝疾患専門医療機関、地域の医療機関（かかりつけ医）と共に診療ネットワークを充実させ、患者さんやご家族の疑問や不安の相談に応じる役割を担っていきます。

社会的ニーズに対応した取り組み

「リンパ浮腫」は、主に乳癌等のリンパ節郭清手術や放射線治療後の合併症としてしばしば発症し、手足のむくみにより生活の質を大きく低下させる疾患です。北海道大学病院では、「リンパ浮腫」の改善と合併症の予防に有効な保存的治療である複合的理学療法（医療徒手リンパドレナージ、圧迫療法など）を提供するため、平成21年12月に『リンパ浮腫ケア外来』を開設しました。

また、高齢者の方々が充実した生活を送るため、単に身体的な見た目を改善する医療ではなく、高齢者の方々の生活の質を確保するための抗加齢医療（アンチエイジング）を提供するため、平成21年5月に『整容・美容外科』を開設しました。

患者サービスの向上

北海道大学病院では、患者さんに安心・快適にご利用いただくため、サービス向上に向けて様々な活動を行っています。

●ふれあいコンサートの開催

患者さんと職員が共に楽しく交流できるように、入院棟1階アメニティホールにて5月中旬に『ふれあいコンサート』、8月上旬に『七夕の夕べ』、12月下旬に『クリスマスコンサート』などを催しています。特に『ふれあいコンサート』は、平成2年度にスタートして平成21年度で19回目の開催になりました。



『七夕の夕べ』での盆踊りの様子

●日本ハムファイターズの選手と院内学級児童・小児科患者との交流

北海道日本ハムファイターズの監督と選手達による、院内学級に通級する子供達と小児科に入院する子供達を激励する会を年に一度、開催しています。これは北海道日本ハムファイターズからのご提案により実現し、平成21年度で3回目を数えます。交流会では、監督と選手の自己紹介・子供達の質問タイムの後、選手とのキャッチボール・記念撮影・サイン会等があり、子供達はこれから病気と闘っていく上での勇気と、かけがえのない思い出をいただきました。



子供たちのサインに応じるダルビッシュ投手

●患者満足度アンケート結果を反映した環境整備

北海道大学病院では、常に患者さんからのご意見・ご要望に耳を傾けるため、ご意見箱や患者相談の他に、毎年度、患者満足度アンケートを実施し、患者さんからのご要望に少しでも応えていけるよう、取り組みを行っています。これまでも外来ホールにある総合案内の拡充や、ベビーカーの設置、体の不自由な方専用の椅子の設置、汚れが目立つトイレの床の張り替えなどを行ってきました。

地域貢献に向けた取り組みー北海道大学病院医療人養成・地域医療支援プロジェクトー

北海道の地域医療における医師不足の解消を図ることを目的に、北海道大学病院が地域の中核病院に継続的・安定的に医師を出向（北海道大学病院より在籍出向）させ、循環するシステムを構築していきます。具体的には、学部卒業後10年以上の臨床経験を有する医師を採用し、1年目は北海道大学病院で指導的専門医としての研鑽を積み、その後2年間を地域病院に在籍のまま出向し、地域病院における勤務を通じて地域医療に貢献すると共に、地域病院の研修医指導にも当たります。

先端医療の研究開発ー強度変調放射線治療&人工括約筋を用いた尿失禁の治療ー

強度変調放射線治療は、複数のビームを組み合わせることで放射線に強弱をつけ、腫瘍の形に適した放射線治療を行う新しい照射方法です。腫瘍に放射線を集中し、周囲の正常組織への照射を減らすことができるため、副作用を増加させることなく、より強い放射線を腫瘍に照射することが可能になります。

また、人工括約筋を用いた尿失禁の治療は、前立腺がん切除で尿道括約筋が傷つくなどして起こる重い尿失禁に対し、水の入ったカフと呼ばれるリングとチューブ、バルーン、ポンプで構成される合成樹脂製の人工括約筋を操作し、尿道を締めたり緩めたりします。これを手術で腹部に埋め込み、自分の意思で排尿をコントロールできるようにします。この治療を先進医療として受けることができるのは、北海道大学病院を含めて全国で5施設しかありません（2010年4月現在）。

これからも、北海道大学病院では、医学・医療の進歩・発展のため、先端医療の研究開発を行っていきます。

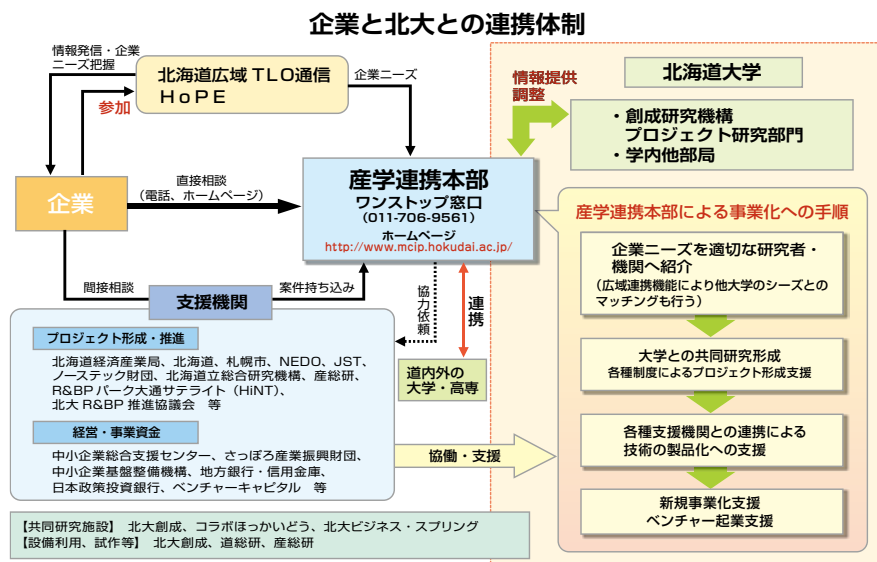
企業の皆様へ

産学連携本部 ～産学連携に関するワンストップ窓口～

本学の基本理念に「実学の重視」があります。これは、基礎研究のみならず応用や実用化を重んじ研究成果の社会還元を重視するという意味で、本学における研究の中には、北海道の産業とともに発展したのも少なくありません。

平成21年4月に知財・産学連携本部を改組して誕生した産学連携本部は、教育・研究に次ぐ第三の使命である社会貢献をより具体的に実現できるよう専門人材の採用等により産学連携機能を強化しました。同年5月には、TLO（技術移転機関）部門が文部科学省及び経済産業省から承認TLOの承認を受けました。

企業の皆様と本学との連携体制は右図のとおりです。産学連携本部がワンストップ窓口となり、本学各部局や道内他大学・支援機関等とのコーディネートを行っています。



アクセス方法：北海道大学HPトップ▷研究・産学連携▷産学連携本部

広域連携・地域連携 ～道内他大学・支援機関等との連携による社会貢献～

本学の産学連携活動の特徴の一つは、道内他大学等との連携・協力による広域連携と、研究開発や事業化、経営等の分野ごとの地域の支援機関等との連携・協力による地域連携です。これは、主として道内中小企業の皆様との効果的な連携を推進するためのものです。道内中小企業の皆様のニーズは多様で、本学だけでは対応できない場合がありますが、このような連携・協力関係を活用することで、幅広い分野でステージに応じたお手伝いが可能になりました。情報提供から技術相談、共同研究、事業化プロジェクト、大学発ベンチャー支援まで幅広く対応しています。

また、大学の研究情報等を「北海道広域TLO通信」として、平成21年11月に創刊した月刊のメールマガジンで、北見工業大学・酪農学園大学・室蘭工業大学・本学の技術シーズや研究室・研究者情報を提供するとともに、企業、特に道内中小企業の皆様のニーズをお聞きしています。料金は無料で、現在、約1,400の企業等（平成22年7月現在）に配信しています。

さらに、道内中小企業の新分野進出をお手伝いするため、道内中小企業の皆様の産学官連携に取り組むHoPE（北海道中小企業家同友会の産学官連携研究会）との連携を強化しています。

今後も、道内外の大学等や支援機関との連携を強化し、産学官連携機能の充実・強化に取り組んで参ります。

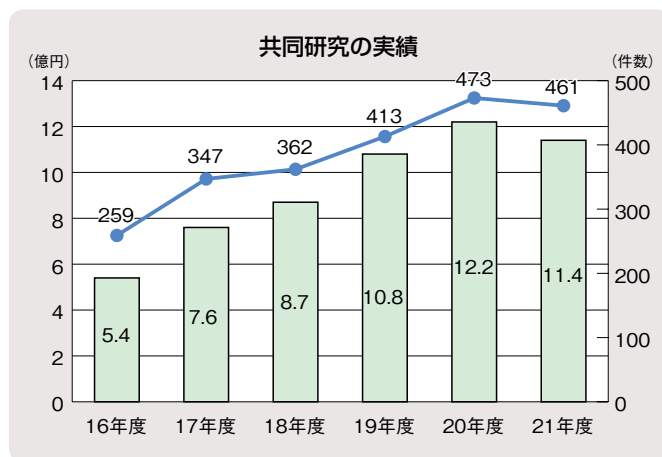
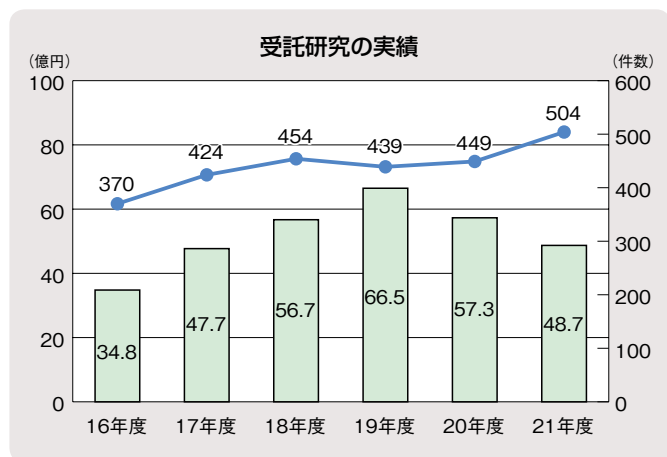
道内他大学・支援機関等との連携協定締結状況（産学連携関係のみ）

連携協定の相手先	協定締結年月日
財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）	平成21年 6月 2日
国立大学法人北見工業大学	平成21年 6月 4日
学校法人酪農学園 酪農学園大学	平成21年 6月 4日
国立大学法人室蘭工業大学	平成21年10月 5日
函館工業高等専門学校・苫小牧工業高等専門学校・釧路工業高等専門学校・旭川工業高等専門学校	平成21年12月15日
一般社団法人北海道中小企業家同友会産学官連携研究会HoPE	平成22年 6月30日

受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。産学連携への取り組みにより、受入件数及び受入金額は増加傾向で推移しています。

今後も、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。



分野別受入件数

年度	研究分野										合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他		
16年度	151	17	60	57	14	15	19	14	23	370	
17年度	180	33	73	56	16	14	12	6	34	424	
18年度	180	35	77	40	27	35	13	4	43	454	
19年度	158	35	68	37	30	29	13	5	64	439	
20年度	156	31	86	44	45	27	12	5	43	449	
21年度	216	30	90	42	35	55	8	4	24	504	

分野別受入件数

年度	研究分野										合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他		
16年度	84	37	28	30	13	43	11	9	4	259	
17年度	139	28	33	60	11	44	16	4	12	347	
18年度	130	16	42	42	22	91	7	2	10	362	
19年度	136	16	47	48	28	119	3	1	15	413	
20年度	146	16	51	57	28	153	2	7	13	473	
21年度	147	27	44	48	33	149	4	3	6	461	

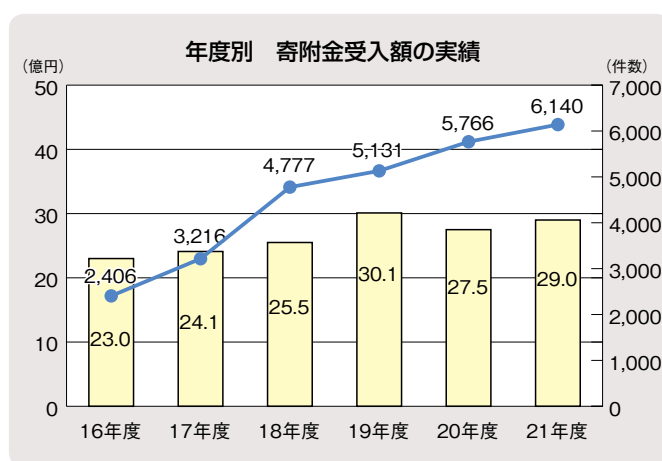
寄附金

寄附金は、大学において企業や個人篤志家から研究教育の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。

寄附金は、各種研究設備や図書等の充実など寄附の趣旨に沿って機動的に使用され、その成果を通じて、本学のみならず広く社会に貢献しております。

また、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「寄附講座・寄附研究部門」を設置・運営する制度もあります。

なお、右記のグラフは、「寄附講座・寄附研究部門」を含めた大学全体の寄附金受入額を示しています（図書等の現物寄附を除く）。



産業界と大学を結びつける新たな情報システム

産業界の求めるもの「ニーズ (Needs)」を本学が持っている技術や特許など「シーズ (Seeds)」と結びつけるための情報システム「NSハイウェイシステム」を運用しています。

NSハイウェイシステムは、キーワード検索のほか、自然文（話しことば）、あいまい語による検索が可能です。また、文献・特許ごとに、検索する言葉の関連度を表示（マッチ度という棒グラフにより）することができます。

アクセス方法：北海道大学HPトップ▷研究・産学連携▷NSハイウェイ（専門家はどこ？）

地域の皆様へ

北大交流プラザ「エルムの森」

交流プラザ「エルムの森」は、2010年6月24日、「旧札幌農学校昆虫学及養蚕学教室」の建物から正門横に移転し、より多くの市民の皆様がご利用いただけるようになりました。

ここでは、学内のイベント情報や観光の案内、本学の各種広報誌の閲覧、大学紹介DVD視聴やインターネットを利用して本学に関する各種情報を検索することができるほか、大学構内を散策される方などの休憩場所としても利用できます。

建物内にある「エルムの森ショップ」では、文具や記念品などの北大グッズに加え、大学認定のハム、日本酒、梅酒、北海道大学出版会発行の書籍などを販売しており、軽食や飲み物を販売しているカフェもあります。

なお、「エルムの森ショップ」の平成21年度の売上は3千万円です。



総合博物館（本館・水産科学館）

本学には、札幌農学校の開校1876年（明治9年）以来、現在まで130年余にわたる研究の成果として、1万数千点に及ぶ生物のタイプ標本を含む総計4百万点を超える貴重な学術標本が残されています。1999年に創設された総合博物館は、それらの標本の多くを保管し、次世代へ伝えるとともに、研究はもとより、学生・大学院生の教育に活用しています。

水産科学館は本学函館キャンパスに位置し、1958年に開館した本館、1983年に増設された別館、および1988年に旧北洋研究施設を改装・整備した水産生物標本館から構成されており、広く学生、市民に公開されています。展示資料には海洋生物の標本、漁具資料、標本の水槽展示、北大の研究者が発見した魚の精密画のパネル展示など新しい展示も加わりました。



全長15mのニタリクジラの完全骨格標本
〔水産科学館〕



デスモスティルス化石標本〔本館〕



深海性のサメ類ラブカ（水槽展示）
〔水産科学館〕

植物園

北大植物園は本学の附属施設として研究・教育・実習を主な目的とし、古くから一般市民に公開され広く自然教育に役立つように運営されてきました。

園内は広さ13万3千㎡、110年前の自然地形に約4千種類の植物を栽培・分類し生態学的展示を行っています。特に北方圏冷温帯植物・北海道固有植物の収集と保存、外国産主要植物・エンレイソウの系統保存、北方民族資料の収集保存、北方圏動物・哺乳類鳥類の剥製標本の収集と保存及び重要文化財の建物などを公開しています。

なお、平成21年度における入場料収入は1千7百万円で、植物園の管理運営費に充当されています。



博物館本館（重要文化財）



バラ園



絶滅したエゾオオカミの剥製

動物病院

動物病院は、大学院獣医学研究科・獣医学部の教育研究施設です。動物達の病気の診断と治療を通じて動物福祉の向上に努めています。同時に、学生の獣医臨床教育ならびに高度先端獣医療の開発と難治性疾患の病態解明などの社会的使命を担っています。

なお、平成21年度は病院スタッフの増員、地域獣医師との連携強化による二次診療受け入れ体制の充実、汎用X線撮影装置などの老朽設備の更新・導入等の取組を行い、動物治療収入は1億4千2百万円で、前年度から2千2百万円の増収となりました。



公開講座

本学の研究の成果を公開講座として広く一般の方々に提供しています。講義形式のものから体験学習のようなものまでバラエティに富んだ講座があります。平成21年度は33講座を実施し、約1千5百人の方が受講されました。

なお、平成21年度における公開講座収入は9百万円で、公開講座の運営費に充当されています。

公開講座に関する情報は、本学ホームページで公表しています。



アクセス方法：北海道大学HPトップ▷ 広報・公開▷ 公開講座・オープンキャンパス

緑のビアガーデン

本学では、平成18年度から毎年8月に「緑のビアガーデン」を本学百年記念会館にて開催しています。これは、本学の美しい緑のキャンパスの夕べのひとときを開放し、多くの市民の皆様へ足を運んでいただくことにより、より身近に北大を感じてもらうことを目的として始めた催しです。メニューには、北大農場で生産された農産物を利用し、北大ならではのフードを用意するのが恒例となっており、とても好評です。

平成21年度から、最終日の土曜日は昼の2時からの開催としました。夕方の落ち着いた雰囲気とはまた違った、明るい緑の下でのビアガーデンもお楽しみいただけます。



北大キャンパスビジットプロジェクト (HCVP)

北大キャンパスビジットプロジェクト (HCVP) は、学生スタッフが主体となり、教職員と協働しながら、主に一般市民や観光客の皆様を対象としたキャンパスガイドを通し、本学の魅力を広く伝える活動をしています。

平成21年度には夏と秋のツアーに加え、オープンキャンパス時には道内外からお越しの約200名の皆様にキャンパスツアーをお楽しみいただきました。

また、こうした活動の他、本学アドミッションセンター主催の「進学相談会」において在学生相談員として参加するなど、本学進学を目指す受験生（高校生等）の皆様への広報活動の一翼も担っています。



より良く知っていただくために

研究関係経費

平成21年度の研究関係経費の総額は237億円で、常勤教員一人当たりには換算すると約1,140万円になります。

研究経費は、目的積立金の積極的活用と科学技術振興調整費の補助金化によって12億円増加していますが、受託研究等経費は6億円の減少、科学研究費補助金等も、21世紀COEプログラム（16年度採択分）の終了により3億円減少しています。

教員一人当たりの研究関係経費（年間）：約1,140万円
 研究関係経費（23,701百万円）÷常勤教員数（2,079人）

研究関係経費の内訳

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	増減額
研究経費	8,411	9,613	1,202
受託研究等経費	7,188	6,624	△ 564
科学研究費補助金等 （直接経費）	5,917	5,577	△ 340
損益外減価償却 相当額*	1,856	1,887	31
合計	23,372	23,701	329

*損益計算書に計上されていない経費で、国から出資された資産（1/2を研究用資産としています）や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費です。

人件費

平成21年度における業務費804億円のうち人件費は443億円で55%を占めており、「人が財産」である大学にとっては最大の費用となっていますが、人件費比率は前年度比0.9%の低下となりました。

常勤人件費は、国の総人件費改革方針を踏まえ抑制に努めていますが、非常勤人件費は、科学技術振興調整費や教育研究の高度化・活性化推進整備事業等の補助金及び寄附金等の外部資金を財源とした教職員の採用によって15億円増加しています。人件費総額は前年度とほぼ同額です。

人件費比率：55.1%
 人件費（44,284百万円）÷業務費（80,430百万円）

常勤人件費

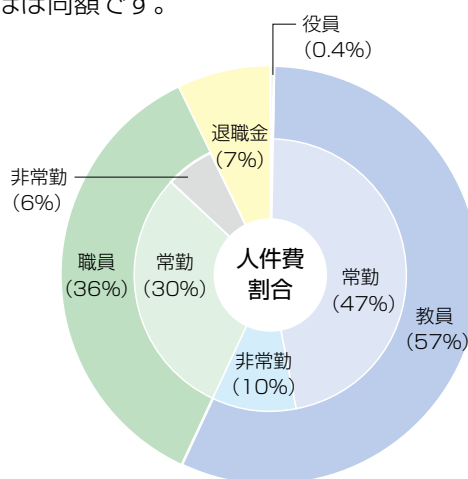
（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	増減額
役員報酬等	153	155	2
教員給与等	21,113	20,516	△ 597
職員給与等	13,597	13,259	△ 338
退職金	3,758	3,226	△ 532
計	38,621	37,156	△ 1,465

非常勤人件費

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	増減額
役員報酬等	3	3	0
教員給与等	3,485	4,371	886
職員給与等	2,150	2,726	576
退職金	23	28	5
計	5,661	7,128	1,467
合計	44,282	44,284	2



経年推移は53ページ参照

一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。平成21年度は37億円となり、前年度と比較して1億円減少しています。

業務費に対する一般管理費比率についても前年度に比べ0.2%低下し、4.6%となっていますが、これは主に建物新営・改修工事に伴う移転経費が前年度に比べ減少したことによるものです。

一般管理費比率：4.6%
 一般管理費（3,709百万円）÷業務費（80,430百万円）

経年推移は53ページ参照

北大フロンティア基金

大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創基130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。

北大フロンティア基金は、様々な分野を支援しています。

●学生、留学生・国際交流支援

奨学金の充実、留学生への教育的及び環境的支援の充実、運動部・文化サークル活動の充実、受験希望者への広報活動の充実

●研究支援

男女共同参画事業の充実、海外研修制度の充実、国際会議等の開催の推進

●社会貢献活動支援

総合博物館の充実、市民公開講座等の充実

●卒業生・産業界等との連携支援

同窓会との連携、産学連携の強化

●学部等支援

最新の教育機器、図書等の充実

●施設・環境整備支援

キャンパスの緑化、歴史的建造物等の維持・保存、バリアフリー施設の充実



女子ラクロス (2009年秋季リーグ)



剣道部 (2009北海道学生剣道選手権)



混声合唱団 (第48回定期演奏会)



馬術部 (2009全日本学生馬術大会)

平成21年度収支状況

(単位：百万円)

繰越額	受入額	支出額	利息	期末残高
1,186	(1,612件) 374	98	2	1,464

平成21年度実施事業

学生支援を中心に以下のとおり実施しました。

(1) 学生支援

- ・ 本学が認定した各種学生公認団体の活動助成、学生の就職活動支援
- ・ 企業説明会の開催等就職支援

(2) 学部等支援

- ・ 農学研究院本館南棟中庭整備【農学部】
- ・ 入試広報のための道外高校訪問ほか【薬学部】

(3) 留学生支援

- ・ 急激な円高に伴い、生活環境が悪化している留学生への支援のために、留学生1人につき5万円を上限とした貸付制度による支援
- ・ 留学生を支援する団体「北海道大学国際婦人交流会」に対して、同会の留学生のための冊子「札幌のくらし」2000部の発行を支援
- ・ 関道子留学生支援基金より、病気等で困窮している留学生に対して、支援金を給付

(4) 研究支援

- ・ 学術成果刊行助成 (2件)

【問合せ先】

北大フロンティア基金事務室

〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目 (北海道大学事務局内)

TEL:011-706-2012/2017 FAX:011-706-2092

E-mail:kikin@jimu.hokudai.ac.jp http://www.hokudai.ac.jp/

財務情報(6年間の推移)

資産や負債など財務に関する情報について、平成16年度の法人化初年度から、平成21年度までの第1期中期目標期間6年間の推移をまとめています。



第1期中期目標期間

16年度

17年度

18年度

19年度

20年度

21年度

法人化

2年目

3年目

4年目

5年目

6年目

Financial division

財務情報一覧

■本学の財務情報を一覧で表示しています。

■各項目の詳細については、それぞれのページを参照願います。

(単位：億円)

区分	情報の種類	科目等	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	参照ページ
資産・負債・純資産	年度末時点の財務の状態	資産	2,605	2,590	2,610	2,681	2,765	2,809	P21
		(うち固定資産)	(2,424)	(2,381)	(2,372)	(2,385)	(2,442)	(2,512)	
		負債	1,014	853	848	853	871	864	
		(うち借入金)	(492)	(317)	(280)	(245)	(213)	(188)	
		純資産	1,591	1,737	1,762	1,827	1,894	1,945	
費用・収益	1年間の財務運営の状況	経常費用	780	796	813	824	840	851	P23
		(うち人件費)	(439)	(434)	(437)	(437)	(443)	(443)	
		経常収益	829	851	870	886	895	880	
		(うち運営費交付金)	(431)	(421)	(414)	(401)	(399)	(378)	
利益と利益処分	利益の発生要因	当期総利益	57	49	55	55	50	53	P25
		目的積立金	20	22	22	18	20	-	
		積立金	37	27	33	37	30	53	
大学病院業務損益	大学病院の1年間の財務運営状況	業務費用	244	243	247	258	260	266	P26
		業務収益	267	276	279	292	288	297	
		業務損益	23	32	32	34	28	31	
キャッシュ・フロー	資金の流れ(活動ごとの現金の収入と支出の差)	業務活動	247	130	130	125	134	133	P27
		投資活動	△ 57	△ 109	△ 92	△ 69	△ 68	△ 102	
		財務活動	△ 67	△ 69	△ 66	△ 60	△ 60	△ 51	
		資金期末残高	123	75	48	45	51	31	
業務実施コスト	本学への国民負担	実施コスト	551	486	467	447	452	481	P28

■平成16事業年度以降の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。

北海道大学HPトップ > 広報・公開 > 情報公開 > 法令等に基づく公表事項 > 財務に関する情報

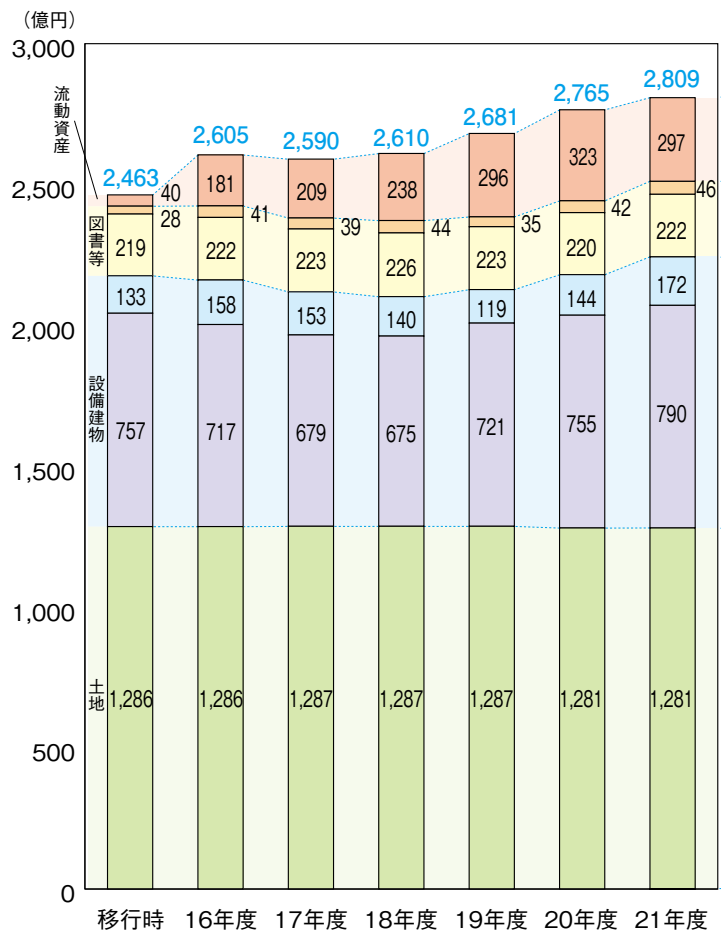
各事業年度：

- ・財務諸表(PDF)
- ・決算報告書(PDF)
- ・事業報告書(PDF)
- ・監事及び監査人の意見(PDF)

資産・負債・純資産の推移

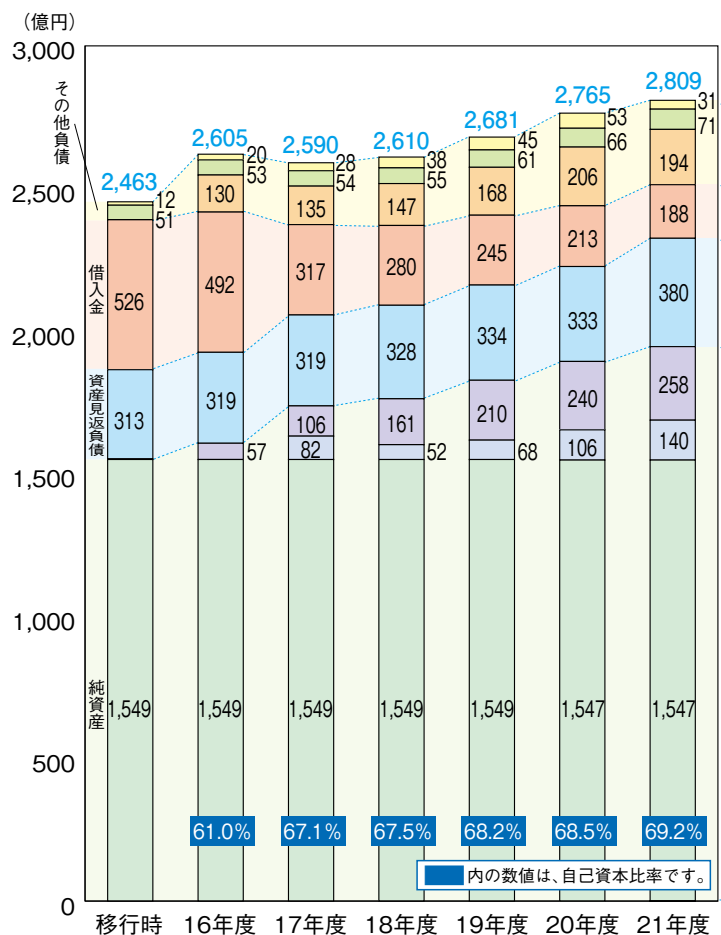
資産

- 資産は、約90%が土地、建物、設備（教育研究機器、診療機器など）、図書の固定資産で構成されており、充実した教育研究診療活動を支える基本的な財産となっています。
- 固定資産のうち設備は、6年間で351億円（リース含む）、建物は新営又は改修工事により316億円を投じて整備しています。一方で、減価償却負担（資産価値の減少）も6年間で594億円発生しています。
- 流動資産は、主に現預金・有価証券であり、6年間で257億円増加しています。増加の一部は、法人化以降の経営努力で蓄積されてきた資金であり、今後の教育研究活動のため、建物等の環境整備に使用します。



負債・純資産

- 借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、償還計画どおり病院収入により返済されており、残高は法人移行時の約3分の1になっています。
- 利益剰余金は、経費節減等の経営努力により、6年間で258億円増加し、純資産（自己資本）の比率が高まっており、財務の健全性が向上しています。
- 資本剰余金は、国から交付される施設整備費補助金（施設費）及び目的積立金等を財源とした様々な事業により増加しています。



(単位：億円)

区分	21年度 (構成比)	資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
流動資産	流動資産 (10%)	・現預金、有価証券(1年以内) ・未収病院収入 ・未収学生納付金 ・病院医薬品在庫	△26	・有価証券193億円(+18億円、内訳：地方債△2、譲渡性預金+20) ・現預金46億円(△50億円)
固定資産	図書等	その他 (2%)	+4	投資有価証券35億円(+3億円、内訳：国債+5、地方債△7、鉄道債+5)
		図書 (8%)	+2	・当期取得・贈与+2.8億円 ・除却△0.4億円 [蔵書数21年度期末3,764,725冊]
	設備建物	設備 (6%)	+28	当期取得89億円[減価償却負担等△61億円] ・教育用計算機システム 6.3億円 ・超高真空極低温氷作成・観察電子顕微鏡システム 1.9億円 ・高精度安定同位体比質量分析システム 1.2億円
		建物 (28%)	+35	当期取得87億円[減価償却負担等△52億円] ・通年型競技施設新営 5.8億円 ・環境科学院A棟改修 5.6億円 ・理学部4号館改修 4.5億円 ・中央キャンパス総合研究棟2号館改修 4.4億円
	土地	土地 (46%)	±0	・紋別流水研究施設第1宿舎の土地売却による減少△5百万円 ・登別教育研究センター、室蘭臨海実験所宿舎、紋別流水研究施設の土地の減損処理(*)による減少△3百万円 [※減損処理～遊休状態で、利用計画がない場合等は適正な金額に減額処理することとされています。] ・保有面積 →21年度期末660,129,836㎡(△442㎡)

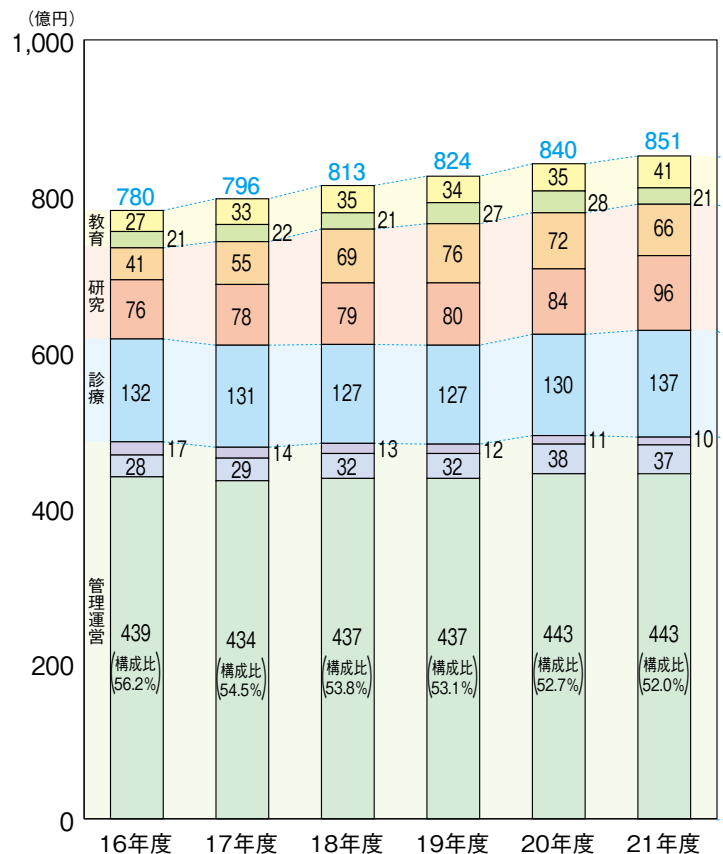
(単位：億円)

区分	21年度 (構成比)	負債・純資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
負債	その他負債	その他債務 (1%)	△22	・運営費交付金債務 0億円(△23億円) ※中期目標期間最終年度の精算による
		寄附金債務 (3%)	+5	・寄附金債務71億円(+5億円) ・前期繰越66億円、受入29億円、執行額24億円
		未払金 (7%)	△12	・リース資産・PFI事業による長期未払金49億円(△10億円) ・目的積立金の執行等による4月支払等145億円(△2億円)
	借入金	借入金 (7%)	△25	・法人化前に借り入れた長期借入金の残高[財務経営センター債務負担金] 187億円、最終返済期限は平成34年度 ・法人化以降に借り入れた資金の残高[財務経営センター借入金] 1.4億円、最終返済期限は平成26年度
	資産見返	資産見返負債 (13%)	+47	・資産見返運営費交付金等92億円(+28億円) ・資産見返補助金等24億円(+17億円)
純資産	利益剰余金 (9%)	・目的積立金(20年度以前分) ・積立金(20年度以前分) ・未処分利益(当期総利益)	+18	20年度期末残高 240億円 当期総利益 53億円 目的積立金執行額 △35億円 ----- 21年度期末残高 258億円
	資本剰余金 (5%)	・国から拠出される国立大学法人の建物設備整備費 ・目的積立金財源の建物設備整備費	+34	20年度期末残高 106億円 当期の施設費、目的積立金財源の資産取得 70億円 当期の損益外減価償却 △36億円 ----- 21年度期末残高 140億円 [損益外減価償却は51ページに記載]
	資本 (55%)	法人移行時に政府から土地、建物等の現物で受けた出資金	±0	増減なし

費用・収益の推移

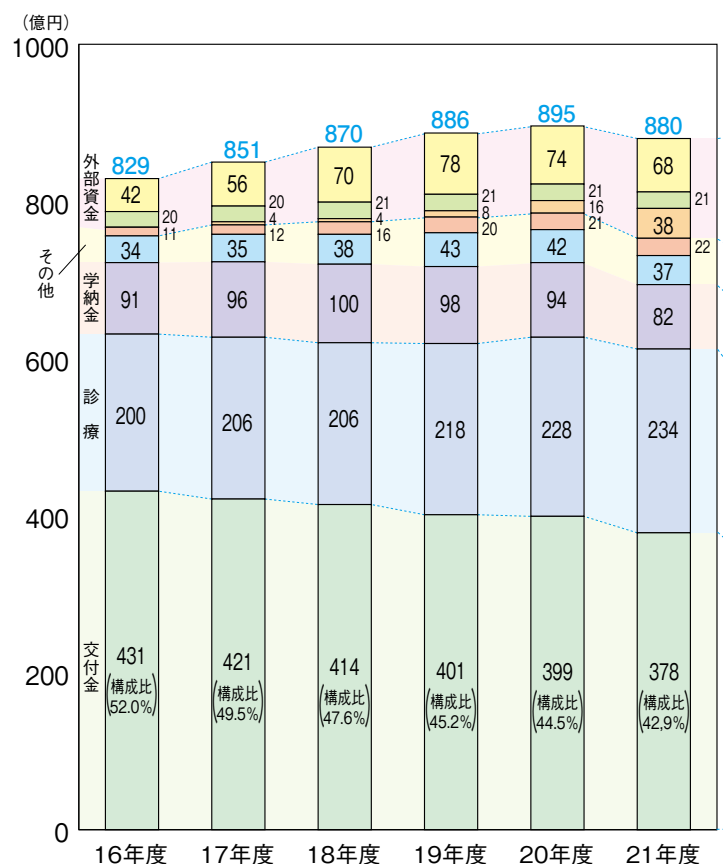
経常費用

- 経常費用は、大学の運営に必要な経費を目的別に表示しています。法人化以降の教育・研究業務のアクティビティと診療及び管理運営に係るコストの状況等を読み取ることができます。
- 教育関係経費(教育経費・教育研究支援経費)は、6年間で14億円増加しており、教育水準の維持向上に努めています。
- 研究関係経費(受託等・研究経費)は、6年間で45億円増加しており、卓越した学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は、病院収益の増加を図る中で、抑制に努めています。
- 管理運営経費の中の人件費は、経常費用の中で最大のシェアを占めていますが、抑制により、その割合は年々低下しています。(16年度56.2%→21年度52.0%)



経常収益

- 経常収益は、大学の運営に必要な収入を財源別に表示しています。
- 外部資金収益は、受託等、寄附金、補助金等の競争的資金の受入拡大により、6年間で65億円増加し、教育研究活動を支えています。
- 病院収益は、6年間で34億円増加し、総収益の4分の1を占めています。
- 運営費交付金収益は、効率化ルールなどにより年々減少しており、6年間で53億円の減少、経常収益に占める割合も低下しています(16年度52.0%→21年度42.9%)。それでも、大学運営に必要な財源は、その4割以上を国からの運営費交付金が占めており、今後、運営費交付金が削減された場合、教育研究に多大な支障を来すことが懸念されます。



(単位：億円)

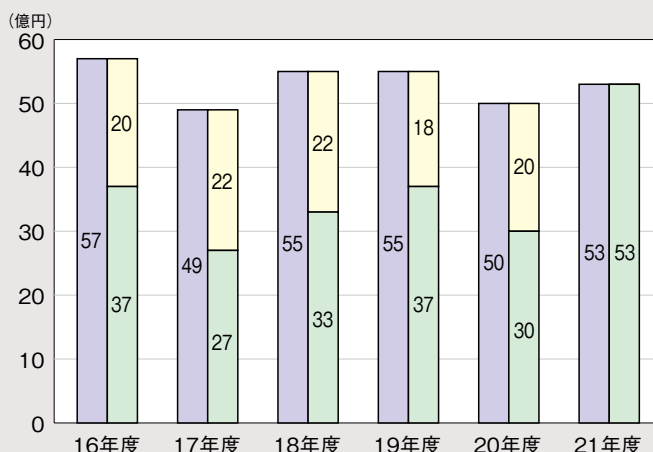
区分	21年度 (構成比)	費用説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
教育	教育経費 (5%)	学生に対し行われる教育に要する経費	+6	活動の活発化による増 消耗品費7.3億円(+2.6億円)、委託費等4.5億円(+1.6億円)、 奨学費1.1億円(+0.4億円)
	教育研究 支援経費 (3%)	附属図書館、情報基盤センター等 に要する経費	△7	会計処理上の減 図書除却費△5.1億円、減価償却費△1.8億円 その他の経費はほぼ前年並みの水準
研究	受託等 (8%)	・外部から委託を受けて行う受託研究 ・民間等からの研究者及び研究費を 受入れ、共同で行う研究 (上記活動にかかる人件費を含む)	△6	科学技術振興調整費が補助金財源へと変更となったこと等による 受入額の減
	研究経費 (11%)	研究に要する経費	+12	活動の活発化による増 消耗品費20億円(+5.5億円)、委託費等9.5億円(+2.4億円)、 旅費交通費13.7億円(+1.7億円)
診療	診療経費 (16%)	大学病院における診療の実施に要する 経費	+7	・病院収益 [約6億円増] に伴う費用増 ・診療経費比率 [対病院収益比] では、58.5%とほぼ前年並の水準
管理運営	財務費用 (1%)	大学病院における借入金の支払利息	△1	借入償還金の減少による支払利息の減
	一般管理費 (4%)	管理運営に要する経費	△1	建物新営、改修工事による移転経費の減
	人件費 (52%)	一般運営財源、寄附金、補助金を財源と する給与等 (受託等にかかる人件費は含まない)	±0	・教員人件費 265.4億円 (+1.8億円) 常勤教員 221.6億円 (△7.0億円) 非常勤教員 43.8億円 (+8.8億円~外部資金の増) ・職員人件費 175.8億円 (△1.9億円) 常勤職員 148.4億円 (△7.7億円) 非常勤職員 27.4億円 (+5.8億円~外部資金の増)

※教育経費、教育研究支援経費、受託等、研究経費、診療経費、一般管理費には建物・設備にかかる減価償却費を含みます。(21年度減価償却費64.7億円)

(単位：億円)

区分	21年度 (構成比)	収益説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
外部資金	受託等 (8%)	・受託研究 ・受託事業 ・共同研究	△6	科学技術振興調整費が補助金財源へと変更となったこと等による 受入額の減
	寄附金 (2%)	・奨学寄附金 ・フロンティア基金	±0	ほぼ前年並みの水準
	補助金 (4%)	・グローバルCOE ・大学改革推進等 ・科学技術総合推進費補助金	+22	科学技術総合推進費補助金(科学技術振興調整費からの振替計上)、教育 研究高度化のための支援体制整備事業等の獲得による増
その他	雑益 (3%)	・研究関連収入(間接経費) ・財産貸付料、家畜治療収入	+1	ほぼ前年並みの水準
	その他 (4%)	・資産見返負債戻入 ・受取利息	△5	資産見返負債戻入の減少 [交付金や授業料で取得した建物等の 当年度分減価償却費相当額の収益化~51ページに記載]
学納金	学生納付金 (9%)	・授業料 ・入学科 ・検定料	△12	学生納付金収入のうち、資産取得相当を除いて収益化 前年より資産取得増 学納金収入108億円(±0億円) { 資産取得 26億円(+12億円) 学納金収益82億円(△12億円)
診療	病院収益 (27%)	附属病院収入 (外来・入院)	+6	・外来診療収益 57億円(+3億円) ・入院診療収益 174億円(+3億円)
交付金	運営費 交付金収益 (43%)	運営費交付金収入	△21	効率化係数等による交付額の減少(△17億円) 20年度交付額 410億円 21年度交付額 393億円

利益と利益処分の推移



※グラフの各年度左側…当期総利益 右側…当期総利益の内訳

(単位: 億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	829	851	870	886	895	880
経常費用	780	796	813	824	840	851
経常利益	49	55	57	62	55	29
臨時損益	8	△6	△2	△7	△5	23
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	1
当期総利益	57	49	55	55	50	53

当期総利益の内訳

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
目的積立金	20	22	22	18	20	-
積立金	37	27	33	37	30	53

21年度	利益処分	利益処分の発生要因等
当期総利益 53億円	目的積立金 -	※中期目標期間の最終年度は、目的積立金への利益処分は行わない。
	積立金 53億円	(主な発生要因) ・病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数（減価償却期間）より短くなっています。よって、借入金の返済額が借入金見合資産（大学病院設備建物）の減価償却費よりも大きくなってしまふことから、現金の残っていない（返済のために支出）利益が発生し積立金となります。（※下記「積立金発生例」参照） ・中期目標期間の最終年度は、精算のため運営費交付金債務と承継剰余金債務を収益化するため、利益が発生し積立金となります。

積立金発生例

20年4月借入金で建物取得
(借入して建物取得した時点)

建物	借入金
取得金額 60	借入金額 60
耐用年数 6年	返済期間 3年
減価償却費 10	返済金額 20

資産 60 負債 60

貸借対照表

①20年度決算(21年3月) (借入した初年度の決算)		②21年度決算(22年3月) (借入した次年度の決算)	
建物	借入金	建物	借入金
減価償却10により50に減少	借入返済20により40に減少	減価償却10により40に減少	借入返済20により20に減少
資産 50	負債 40	資産 40	負債 20
差額 10 A		差額 20 A B	

差額が、「積立金」である利益剰余金として蓄積されていく

損益計算書

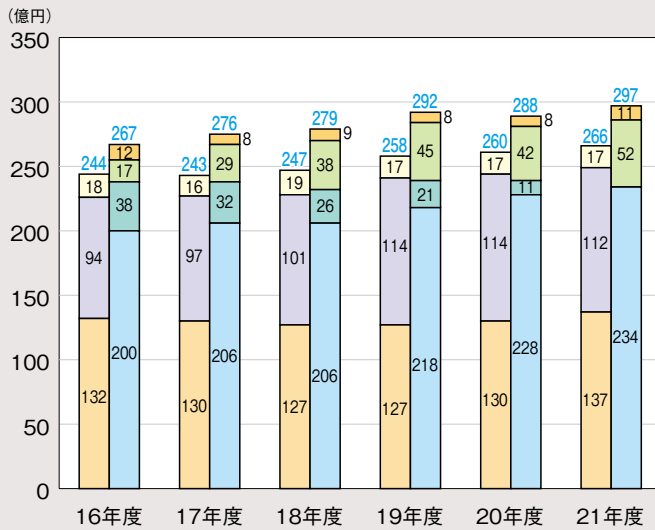
①20年度決算(21年3月) (借入した初年度の決算)		②21年度決算(22年3月) (借入した次年度の決算)	
費用	収益	費用	収益
減価償却費 10	借入金返済相当病院収益 20	減価償却費 10	借入金返済相当病院収益 20
費用 10	収益 20	費用 10	収益 20
利益 10		利益 10	

現金の残っていない利益が毎期発生する

- ・上表の場合、借入初年度から3年間は毎年10ずつ利益が発生し、その後3年間は毎年10ずつ損失が生じます。
- ・本学の病院借入金償還に係る積立金（毎年度発生する現金の伴わない利益の累計）は、平成21年度末時点で約148億円であり、今後新たな借入をしなかった場合、平成32年度まで利益が発生し、翌年度から平成61年度までは逆に損失が生じる予定です。

大学病院業務損益の推移

大学病院業務損益は、大学全体の経常費用と経常収益から、大学病院に係る業務について抜粋したものです。



※グラフの各年度左側…業務費用 右側…業務収益

- 大学病院については、経営成績を加味した運営が求められており、7対1看護体制の導入、医薬品の見直し等による診療経費削減、病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力に取り組んでいます。
- 患者数も年々増加しており（外来、入院合わせて年間延べ約100万人）、病院収益は6年間で34億円増加しています。
- しかし、経営改善係数(△2%)による交付金の大幅削減(毎年△4億円、平成20年度まで)や法人化以降の債務償還費等により、経営は非常に厳しい状況になっています。
- このため、平成21年度では、収支差補填として全学から15億円の財政支援を受けています。

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	244	243	247	258	260	266
業務収益	267	276	279	292	288	297
業務損益	23	32	32	34	28	31

【参考】収支状況(全学からの財政支援を除く)

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収入	254	262	261	269	274	273
支出	252	258	265	275	280	288
収支差	2	4	△4	△6	△6	△15
収支差累計	2	6	2	△4	△10	△25

業務費用

(単位：億円)

21年度 (構成比)	業務費用説明
その他 (6%)	・教育経費、研究経費、受託研究費、一般管理費 ・財務費用(病院設備建物借入支払利息)
人件費 (42%)	・臨床系教員 (医・歯等他学部附属教員を含む) ・医員、研修医 ・看護師、技師、事務職員
診療経費 (52%)	診療の実施に要する経費(医薬品、診療材料、委託費、減価償却費、機器保守費、水道光熱費等経費)

増減	前年度との比較	
	特記事項 ()内は前年度比	
±0	・借入償還金の減少による支払利息の減(△1.2億円) ・受託研究費の増(+0.7億円) ・研究経費の増(+0.5億円)	
△2	・教員人件費 39.7億円(△0.2億円) 常勤教員 22.9億円(△1.0億円) 非常勤教員 16.8億円(+0.8億円~医員の増) ・職員人件費 72.4億円(△1.6億円) 常勤職員 67.1億円(△2.3億円) 非常勤職員 5.3億円(+0.7億円)	
+7	医薬品費51.1億円(+2.1億円)、診療材料費28.1億円(+0.8億円)、委託費18.2億円(+0.7億円)、減価償却費18.3億円(+1億円)、機器保守費5.1億円(+1.1億円)、水道光熱費等経費16.2億円(+1.4億円)	

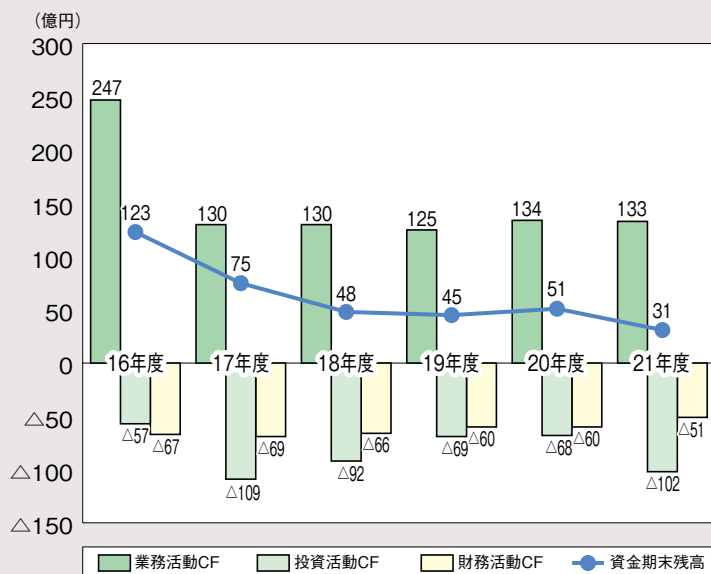
業務収益

(単位：億円)

21年度 (構成比)	業務収益説明
その他 (4%)	・受託研究、寄附金等外部資金収益 ・資産見返負債戻入等
その他運営費交付金収益 (17%)	教育研究等に係る交付金、全学支援による交付金
病院運営費交付金収益 (-%)	診療に係る交付金
病院収益 (79%)	・外来収益 ・入院収益(病床数936) ・差額室料(特別室66) ・文書料

増減	前年度との比較																												
	特記事項 ()内は前年度比																												
+3	前年並み																												
+10	収支差補填として全学から15.1億円の財政支援																												
△11	病院運営費交付金の交付対象外となったため																												
+6	患者数の推移 [万人]																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来患者</td> <td>67</td> <td>68</td> <td>70</td> <td>72</td> <td>73</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>入院患者</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98</td> <td>99</td> <td>100</td> <td>102</td> <td>103</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	外来患者	67	68	70	72	73	75	入院患者	31	31	30	30	30	31	計	98	99	100	102	103
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																							
外来患者	67	68	70	72	73	75																							
入院患者	31	31	30	30	30	31																							
計	98	99	100	102	103	106																							
・外来収益は、患者数及び診療単価の増により 57億円(+3億円) ・入院収益は、患者数及び診療単価の増により 174億円(+3億円)																													

キャッシュ・フローの推移



●キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」を表しています。

●損益計算書には表れない固定資産取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払の全てを表示しています。損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況、経営努力、経営方針等を把握することが可能であり、民間企業においても重視されている計算書です。

●本学の6年間トータルのキャッシュ・フローは、教育研究診療活動に伴って得た資金が899億円、建物設備取得に259億円、資金運用に238億円、借入返済に373億円となっています。

ここからは、業務活動で、毎年度130億円程度の蓄えをする経営ができていること、固定資産取得等の積極投資よりも借入圧縮を最優先に行ってきたこと、蓄えられた資金を定期預金等に投資することにより財務体質の強化を図ってきたことが読み取れます。

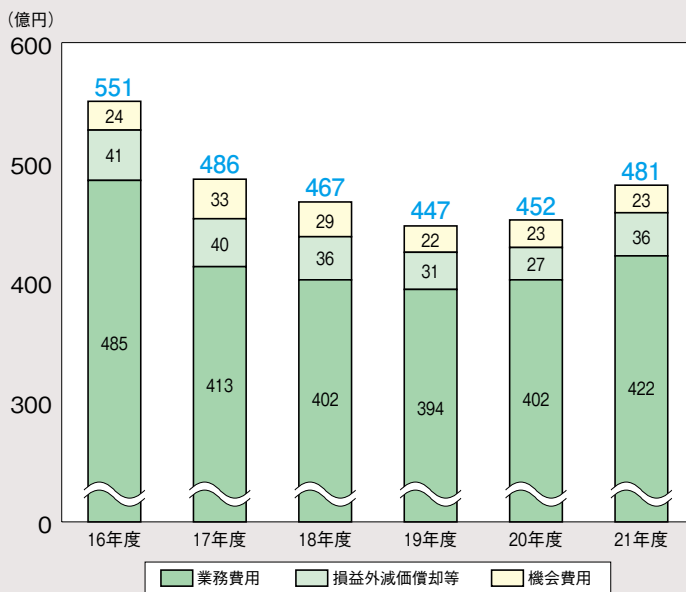
(単位：億円)

表示区分	説明	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
①業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動(投資・財務活動以外)の取引に係る収入と支出の差額	247	130	130	125	134	133
	(収入)運営費交付金、附属病院収入、授業料、受託研究等、寄附金	947	842	856	868	883	900
	(支出)人件費支出、原材料・商品・サービス購入による支出	△700	△712	△726	△743	△749	△767
②投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△57	△109	△92	△69	△68	△102
	固定資産の取得及び売却の取引	△15	△29	△32	△24	△45	△114
	(収入)施設費による収入、資産売却による収入	8	14	17	58	61	50
	(支出)建物・設備の取得、除却	△23	△43	△49	△82	△106	△164
	投資資産の取得及び売却の取引	△42	△80	△60	△45	△23	12
	(収入)定期預金の払戻、有価証券の償還	-	5	812	1,022	1,133	1,265
③財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△67	△69	△66	△60	△60	△51
	(収入)長期借入による収入	3	-	-	-	-	-
	(支出)借入金返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	△70	△69	△66	△60	△60	△51
④資金増減額(①+②+③)	当期中の現金(拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金)増減額	123	△48	△27	△3	6	△20
⑤資金期首残高	前期末現預金残高	-	123	75	48	45	51
⑥資金期末残高(④+⑤)	当期末現預金残高	123	75	48	45	51	31

【参考】

⑦資金期末残高に含まれない現金同等物	資金運用している定期預金等	5	93	142	45	45	15
⑧貸借対照表上の「現金及び預金」残高(⑥+⑦)	期末現預金の総額	128	168	190	90	96	46

国立大学法人等業務実施コストの推移



- 国立大学法人は、その業務を行うために、納税者である国民から、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、最終的に国民の負担となるコストを示しています。民間企業にはない財務諸表です。
- 業務実施コスト計算書の項目は、国立大学法人会計基準に限定列挙されています。主なコストは、①国立大学法人に財産を負託したことにより喪失した利益【機会費用】②国から出資を受けた土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費等【損益外減価償却等】、③国の財産を財源とする費用【業務費用】です。
- 本学の業務実施コストは、大学病院の増収努力や外部資金の受入拡大による自己収入増加等の経営努力もあり、6年間で70億円の減少となっています。

(単位：億円)

コスト区分	表示区分	説明	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	特記事項
機会費用	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等（職員宿舎、課外活動敷地など）について市場価格で賃借したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	24	33	29	22	23	23	
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	2	3	2	2	1	1	決算日における10年新発国債の利回りを参考に算出
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額 損益外減損損失相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映させていないが、最終的には国民負担となるため、業務運営費用と認識する。	41	40	36	31	27	36	資産の老朽化、償却期間満了により減少傾向（20年度は減損処理により増加）
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金は、損益計算書に費用（引当金）として反映させていないが、最終的には国民負担となるため業務運営費用と認識する。	△12	△11	△2	△7	△13	△1	見積額の毎事業年度増加額を表示（減少しているためマイナス表示）
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	485	413	402	394	402	422	
	(控除) 自己収入等	自己収入（授業料、病院収益等） ※国民負担ではないので控除する	851	803	815	831	846	859	病院収益等の増加により控除する自己収入は年々増加傾向
国立大学法人等業務実施コスト			551	486	467	447	452	481	

平成21事業年度財務諸表の要約



貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー
計算書

国立大学法人等
業務実施コスト
計算書

利益の処分に
関する書類

■平成21事業年度の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。

[北海道大学HPトップ](#) ▷ [広報・公開](#) ▷ [情報公開](#) ▷ [法令等に基づく公表事項](#) ▷ [財務に関する情報](#)

平成21事業年度：

- ・財務諸表(PDF)
- ・決算報告書(PDF)
- ・事業報告書(PDF)
- ・監事及び監査人の意見(PDF)

Financial statements

貸借対照表

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部	
I 固定資産	251,217
1 有形固定資産	246,895
土地	128,133
建物	75,239
構築物	2,509
工具器具備品	16,556
図書	22,199
その他	2,256
2 無形固定資産	805
ソフトウェア	302
その他	502
3 投資その他の資産	3,515
投資有価証券※1)	3,440
その他	75
II 流動資産	29,726
現金及び預金	4,599
未収学生納付金収入	161
未収附属病院収入	4,624
未収入金	620
有価証券※2)	19,259
たな卸資産	33
医薬品及び診療材料	369
その他	57
資産合計	280,943

負債の部	
I 固定負債	59,590
資産見返負債※3)	37,972
長期寄附金債務	175
債務負担金※4)	16,296
長期借入金	112
引当金	140
長期未払金	4,893
II 流動負債	26,813
運営費交付金債務※5)	-
寄附金債務※6)	6,929
前受受託研究費等	625
1年以内返済債務負担金	2,373
1年以内返済長期借入金	28
未払金	14,538
その他	2,319
負債合計	86,404

純資産の部	
I 資本金※7)	154,720
II 資本剰余金※8)	14,012
III 利益剰余金	25,805
目的積立金	4,059
積立金	16,412
当期末処分利益	5,334
純資産合計	194,538
負債・純資産合計	280,943

【流動資産】
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

【固定資産】
業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨

【純資産】
業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連して発生した剰余金

【流動負債】
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

【固定負債】
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うもの

- ※1) 投資有価証券～満期保有を目的として所有する国債・地方債等のうち、1年を超えて満期を迎えるものです。
- ※2) 有価証券～譲渡性預金185億円、及び1年以内に満期償還となる地方債を計上しています。
- ※3) 資産見返負債～運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独特の勘定科目です。
- ※4) 債務負担金～国立大学財務・経営センター債務負担金のごとで、法人化以前の長期借入金を承継したものです。
- ※5) 運営費交付金債務～最終事業年度の期末処理において、全額収益に振り替えることとされています。
- ※6) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰越される寄附金の残高です。
- ※7) 資本金～政府出資金（法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等）の総額となります。
- ※8) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。

損益計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

費用				
経常費用			85,113	
業務費	80,430			【業務費】 ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類 ・「教育経費」「研究経費」等の業務費には、建物設備にかかる減価償却費及び保守経費を含む ・「受託研究費」「受託事業費」には受託研究等に係る人件費を含む
教育経費	4,126			
研究経費	9,613			
診療経費	13,700			
教育研究支援経費	2,082			【教育研究支援経費】 ・附属図書館・情報基盤センター等、大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費
受託研究費	6,174			
受託事業費	449			
人件費	44,284			
一般管理費	3,709			
財務費用	973			【財務費用】 ・大部分が大学病院に係る借入金利息
経常収益			87,977	
運営費交付金収益	37,762			【資産見返負債戻入】 ・運営費交付金・授業料・寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、期中の損益を均衡させる処理 ・国立大学法人特有の会計処理
授業料等収益	8,193			
附属病院収益	23,421			
受託研究等収益	6,370			
受託事業等収益	459			
寄附金収益	2,131			
施設費収益	390			
補助金収益	3,736			
資産見返負債戻入	3,168			
財務収益	118			
雑益	2,222			【雑益】 ・研究関連収入・財産貸付料収入・家畜治療収入等を計上
経常利益			2,863	
臨時損失			769	
固定資産除却損	632			【運営費交付金収益】 ・運営費交付金債務は、次の中期目標期間に繰り越せず、全額収益に計上して精算 ・最終事業年度特有の処理 ・経常収益に係る「運営費交付金収益」と区別し、臨時利益に計上
その他臨時損失	136			
臨時利益			3,102	
運営費交付金収益	2,906			
承継剰余金債務戻入	133			
その他の臨時利益	63			
当期純利益			5,196	
目的積立金取崩額	137			【目的積立金取崩額】 ・目的積立金を財源とした費用相当額
当期総利益			5,334	

当期総利益 **53億円**

通常年度における『目的積立金（現金のある利益）』は発生していません。

会計上の利益	23億円	→
	最終年度特有処理	30億円

毎年度発生している、病院借入金に係る償還額と減価償却額の差額等。

積立金発生例は25ページ参照

支出の無かった運営費交付金等を精算。退職手当等24億5千万円は国庫に返納。

積立金の国庫納付は34ページ参照

現金のある利益（目的積立金） **0億円**

53億円は実態を伴わない、会計上の形式的数値

キャッシュ・フロー計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		13,319
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,977	
人件費支出	△ 46,110	
立替金の増加	△ 5	
その他の業務支出	△ 3,641	
運営費交付金収入	39,295	
学生納付金収入	10,191	
附属病院収入	22,876	
受託研究等収入	6,179	
受託事業等収入	509	
補助金等収入	5,717	
寄附金収入	2,904	
研究関連等収入	1,284	
その他	1,094	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,235
有価証券の取得による支出	△ 118,866	
有価証券の償還による収入	116,840	
定期預金の取得による支出	△ 6,500	
定期預金の払戻による収入	9,500	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,639	
有形固定資産の除却による支出	△ 461	
無形固定資産の取得による支出	△ 272	
有形固定資産の売却による収入	0	
施設費による収入	5,001	
利息及び配当金の受取額	163	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,115
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,465	
長期借入金の返済による支出	△ 28	
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,638	
利息の支払額	△ 982	
IV 資金に係る換算差額		—
V 資金増加額 (I+II+III+IV)		△ 2,031
VI 資金期首残高		5,130
VII 資金期末残高 (V+VI)		3,099



平成21事業年度財務諸表の要約

国立大学法人等業務実施コスト計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務費用		42,215
(1) 損益計算書上の費用		85,882
業務費		80,430
一般管理費		3,709
財務費用		973
臨時損失		769
(2) (控除) 自己収入等		△ 43,667
授業料等収益		△ 8,193
附属病院収益		△ 23,421
受託研究等収益		△ 6,370
受託事業等収益		△ 459
寄附金収益		△ 2,131
資産見返授業料戻入		△ 438
資産見返寄附金戻入		△ 1,532
財務収益		△ 118
雑益		△ 937
臨時利益		△ 63
II 損益外減価償却等相当額		3,649
III 損益外減損損失相当額		6
IV 引当外賞与増加見積額		△ 7
V 引当外退職給付増加見積額		△ 101
VI 機会費用		2,370
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用※1)		90
・政府出資の機会費用※2)		2,279
VII (控除) 国庫納付額		—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		48,133

国からの財源で賄われているコスト
損益計算書における費用から授業料収益や病院収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書上の費用：859億円

(2) (控除) 自己収入等
△ 437億円

業務費用：422億円

損益計算書に計上されていないコスト
国から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト
国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額

- ※1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- ※2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成22年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に1.395%で計算しています。

利益の処分に関する書類（中期目標期間終了時特有の処理について）

中期目標期間の最終年度は、運営費交付金債務等の精算を行います。
また、利益処分についても、通常年度とは異なり、当期総利益及び目的積立金残額を全て積立金へ振り替えます。
これらの処理は、中期目標期間（6年間）の最終年度特有の処理です。

注）各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

①臨時利益

・運営費交付金債務等を、中期目標期間の終了時に精算（収益化）する。

損益計算書

（単位：百万円）

臨時利益	3,102
運営費交付金収益	2,906
承継剰余金債務戻入	133
その他の臨時利益	63
当期純利益	5,196
目的積立金取崩額	137
当期総利益	5,334

貸借対照表

（単位：百万円）

純資産の部	
Ⅲ 利益剰余金	25,805
目的積立金	4,059
積立金	16,412
当期末処分利益 （うち当期総利益 5,334）	5,334

利益の処分に関する書類

（単位：百万円）

Ⅰ 当期末処分利益	5,334
当期総利益	5,334
Ⅱ 積立金振替額	4,059
目的積立金	4,059
Ⅲ 利益処分額	
積立金	9,393

②利益処分

・目的積立金に残額がある場合は積立金に振り替える。
・損益計算上の利益が生じた場合は積立金として整理する。（通常年度に行っている目的積立金への整理は行わない。）

財務諸表及び利益処分承認後

（単位：百万円）

国庫納付金計算書	
Ⅰ 積立金（平成22年3月31日現在）	25,805
Ⅱ 次期中期目標期間繰越額	23,354
Ⅲ 差引国庫納付金額	2,450

③積立金の国庫納付

・次期中期目標期間へ繰り越す積立金を除き国庫へ納付する。

退職手当期末残相当額	2,441	目的積立金相当額（平成22年度以降使用予定額）	2,947
その他	9	運営費交付金特別事業費相当額	216
		承継剰余金相当額（法人化以前に起因する損害賠償金相当額）	372
		その他現金を伴わない積立金等	19,819

参考情報

本学の財務状況を知っていただくうえで、
参考となる情報を記載しています。



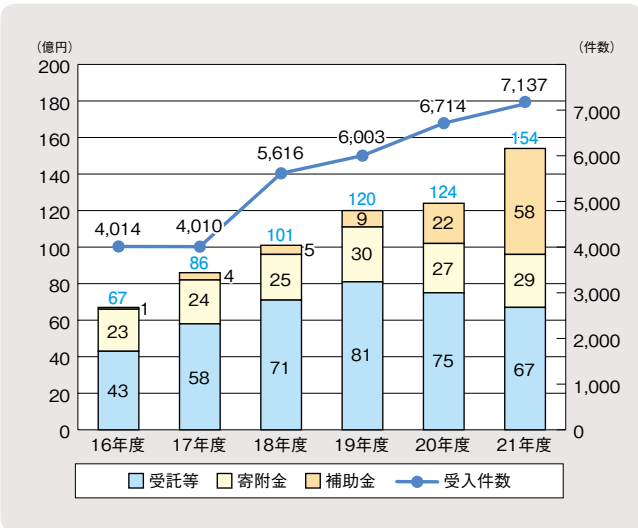
- 外部資金の受入状況
- 学生・留学生・教職員の状況
- 進路状況・図書館の状況
- グラフで見る中期計画の実施状況
- 北海道大学の立地による道内への経済波及効果について
- 教育研究環境の整備状況
- 教育研究施設紹介
- 全国及び国際データ
- 国立大学法人会計について
- 財務指標

Reference information

外部資金の受入状況

補助金・寄附金・受託等

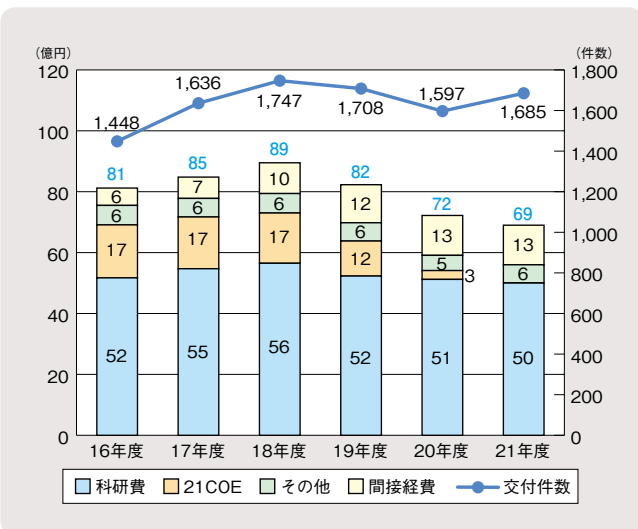
- 補助金の受入額は、17年度からの「大学改革推進等補助金」や19年度からの「グローバルCOEプログラム」の大型補助金等の獲得、さらに、21年度には科学技術振興調整費が補助金化されたことに伴い、16年度と比較すると57億円増加しています。
- 寄附金は、毎年度着実に確保されています。
- 受託等の受入額は、16年度と比較すると24億円増加しています。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携を強化したことにより受託研究・共同研究が増加したものです。
- 外部資金の受入総額は、6年間で2.3倍となっています。



区分	説明
補助金(研究機関へ交付)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルCOEプログラム(研究拠点形成費補助金)等<21年度新規採択プログラム> 「境界研究の拠点形成」(スラブ研究センター) ・科学技術振興調整費<21年度新規採択プログラム> 「イノベーション創出若手研究人材養成-北大バイオニア人材協働育成システムの構築-」 「女性研究者養成システム改革加速-輝け、女性研究者!根を張り、花咲け、実を結べ@北大-」 「地域再生人材創出拠点の形成-新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成-」 「戦略的環境リーダー育成拠点形成-持続社会構築環境リーダー・マイスター育成-」
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員が企業等から受ける教育研究のための寄附金 ・「北大フロンティア基金」18年度から募集開始 目標金額50億円 21年度末残高 14.6億円
受託等	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究 「さっぽろバイオクラスター構想“Bio-S” 「持続的発展を見据えた『分子追跡放射線治療装置』の開発」等 ・受託事業 ・共同研究

科学研究費補助金等

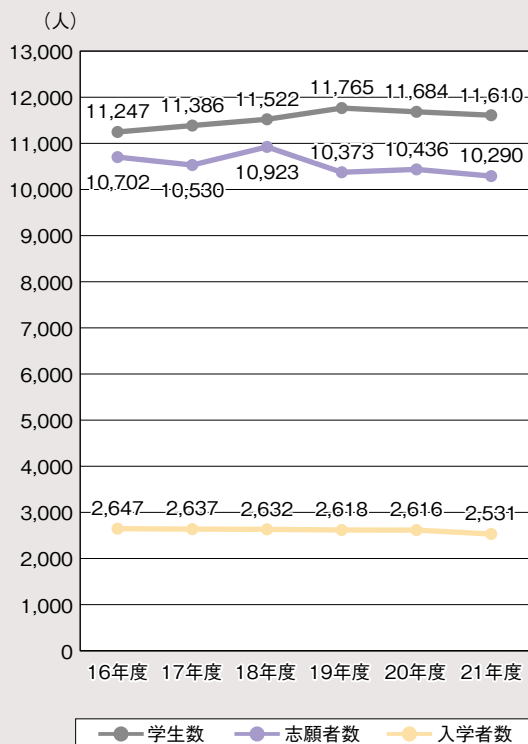
- 科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)を発展させることを目的とする競争的研究資金です。
- 資金は、文部科学省等から研究者個人あてに交付されるため、大学の損益には含まれません(間接経費相当分を除く)。
- 全体の交付額が減少しているのは、19年度に「21世紀COEプログラム(研究者交付)」から「グローバルCOEプログラム(機関交付)」へ事業継承されたためです。
- 間接経費については、当該経費が措置される研究課題が拡大したこともあり、平成16年度と比較すると7億円増加しています。



区分	説明
間接経費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金による研究の実施に伴い、研究機関において必要となる管理等に係る経費 ・研究に必要な直接経費に上積み(直接経費の30%)して措置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究の発展のため、厚生労働省から研究者に交付)等
21世紀COEプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・研究拠点形成費補助金 ・14~16年度採択分で終了し、「グローバルCOEプログラム」に事業継承(20年度で事業終了)
科研費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金のうち、研究に必要な直接経費

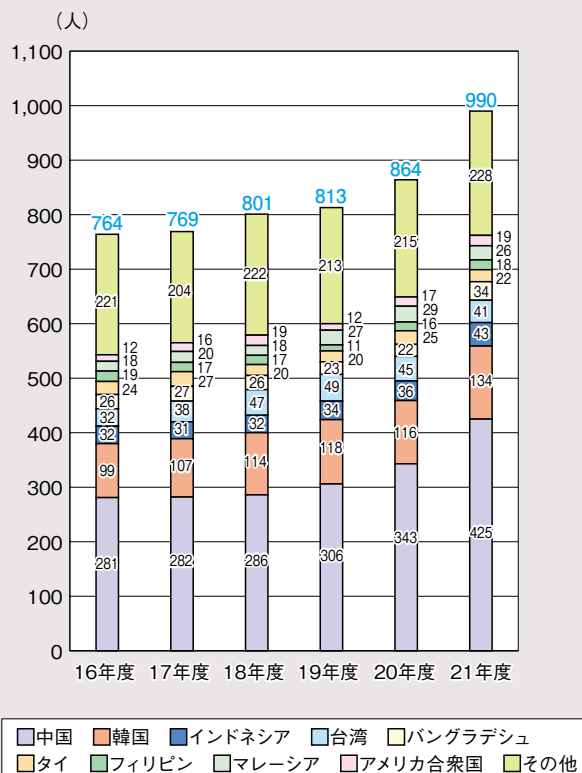
学生・留学生・教職員の状況

学生の状況(学部)



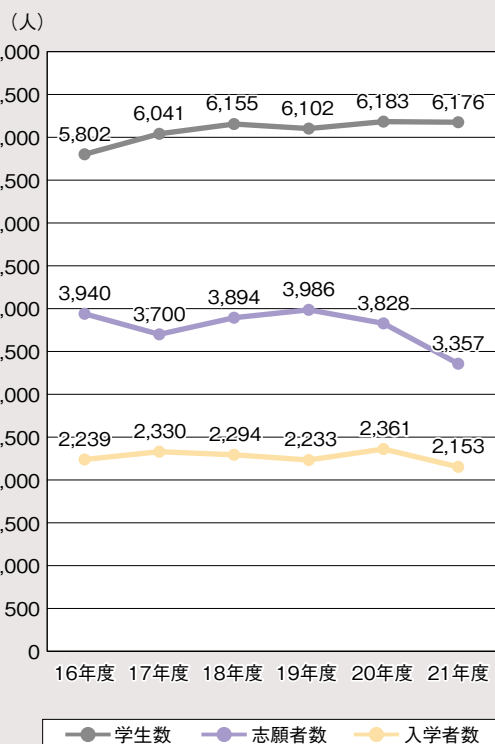
※18年度までは、医療技術短期大学部も含む

国・地域別外国人留学生数



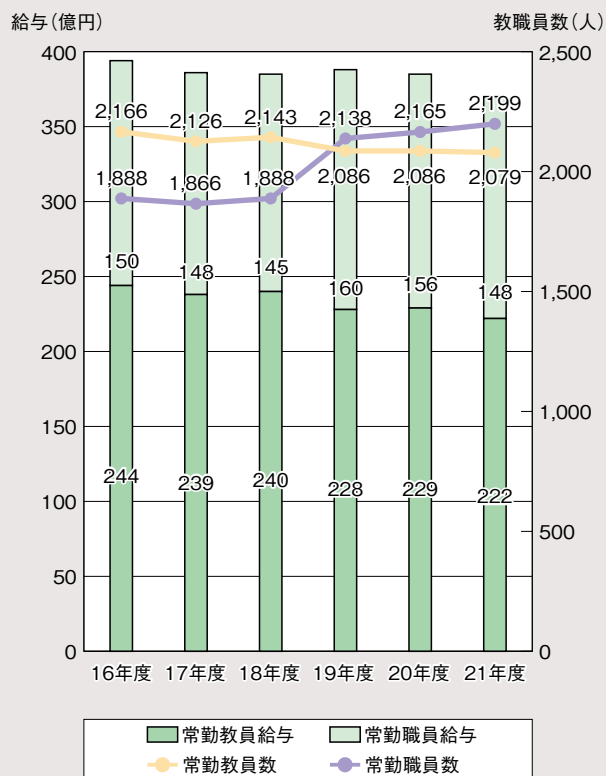
※21年度留学生(総数) 86カ国・地域、990人(うちアジア) 810人(約82%)

学生の状況(大学院)



※修士課程、専門職学位課程、博士課程の合計数

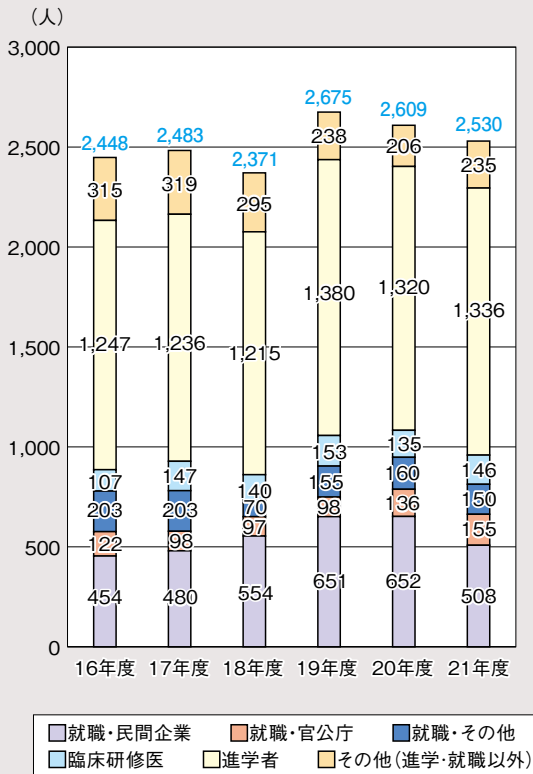
常勤教職員の状況



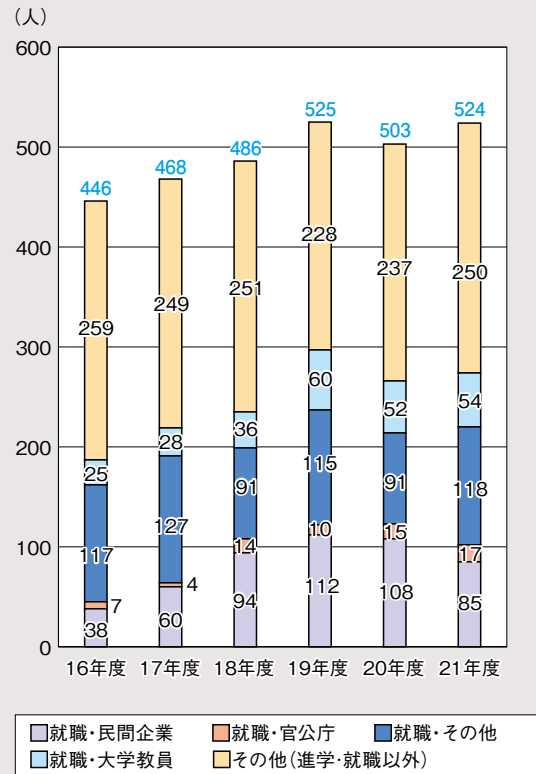
※大学病院の看護師採用増で19年度から職員数が増加

進路状況・図書館の状況

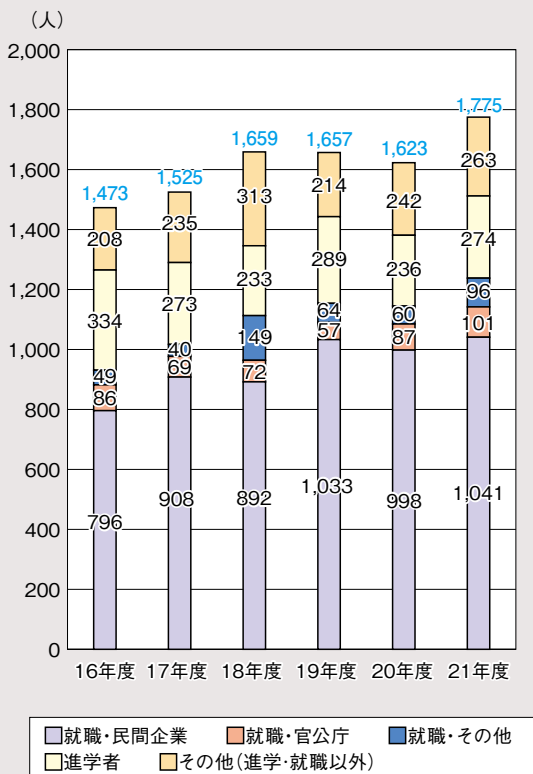
学部卒業者の進路状況



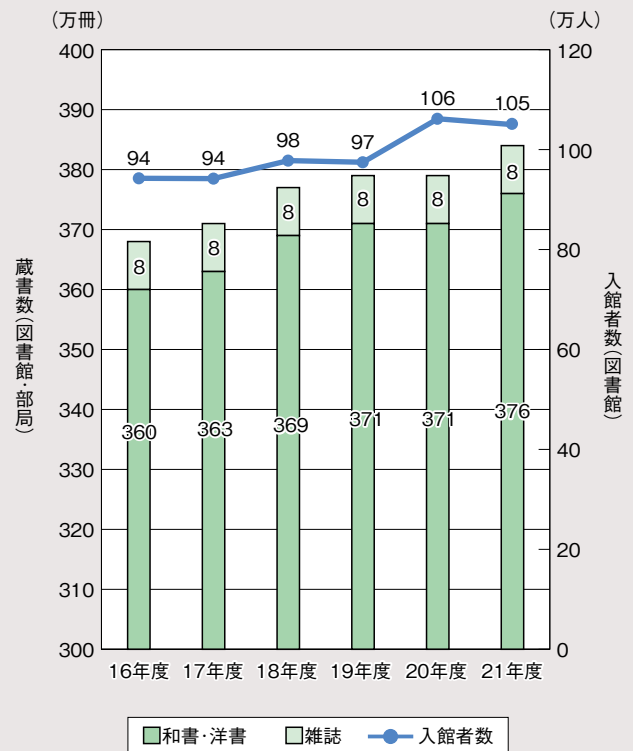
大学院(博士)修了者の進路状況



大学院(修士・専門職学位)修了者の進路状況



図書館蔵書数と入館者数



※17年度から専門職学位課程修了者を含む

※北図書館改修による環境改善効果などにより、20年度入館者数増加

グラフで見る中期計画の実施状況

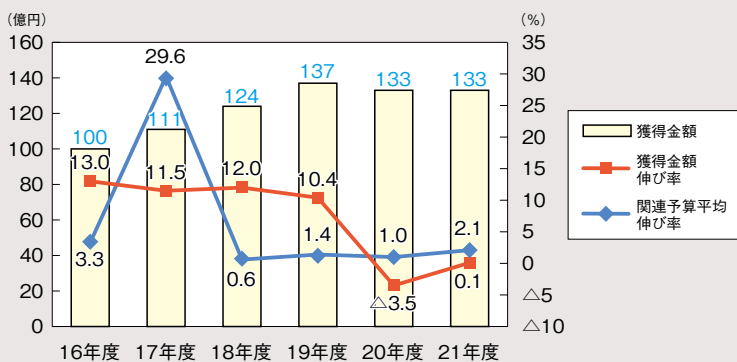
国立大学法人には、教育研究の基本理念やこれを実現するための長期的な目標が定められており、これを「中期目標」といいます。

各国立大学法人は、中期目標を実現するための具体的な計画として「中期計画」を定めています。

平成21年度は第一期中期目標期間（6年間）の最終年度であり、本学における中期計画のいくつかについて、その実施状況をグラフで表してみました。

中期計画

科学研究費補助金等競争的資金については、関連情報を幅広く収集し、適時に提供できる体制を整備するなどして、中期目標期間中における獲得資金総額が、平成15年度以降における関連予算の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。



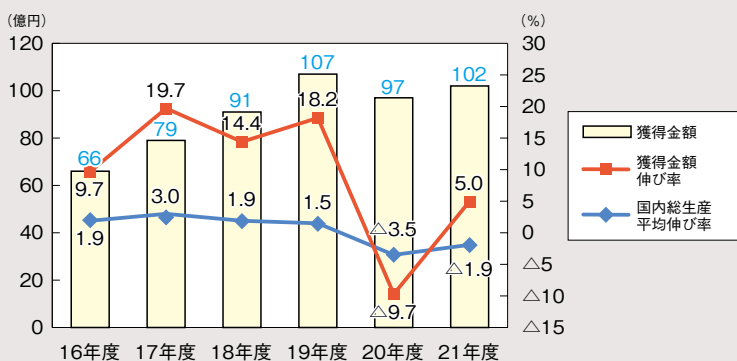
解説

科学研究費補助金等競争的資金の獲得額の増加を図るため、説明会の開催や競争的資金情報のホームページへの掲載及び電子メールでの情報提供等を積極的に行いました。

その結果、国の競争的資金予算の平成16～21年度の平均伸び率が6.3%だったのに対し、本学における獲得金額の平均伸び率は7.2%でした。

中期計画

産業界、地方自治体、同窓会等との連携を強化するとともに、研究者の研究内容や研究成果等に係る情報を広く社会に発信することにより、中期目標期間中における受託研究、共同研究、奨学寄附金等外部資金の獲得総額が、平成15年度以降における国内総生産の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。



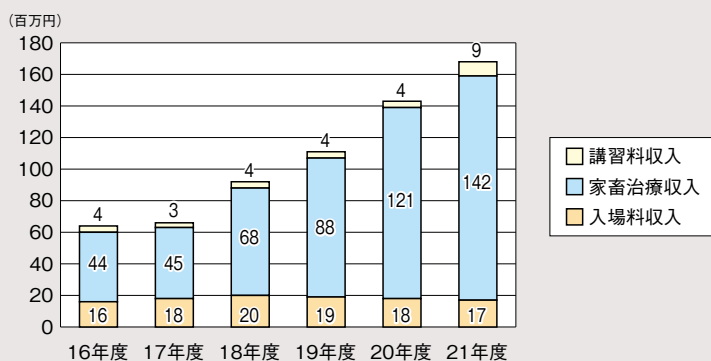
解説

産業界、地方自治体に向けた説明会の開催や産学官連携推進会議（内閣府主催）等のイベントへの出展、「NSハイウェイ」の提供・運用を行うなど、受託研究・共同研究・奨学寄附金等外部資金の獲得額増加のための積極的な施策を講じました。

その結果、平成16～21年度の国内総生産の平均伸び率が0.5%だったのに対し、これら外部資金の獲得金額の平均伸び率は9.6%でした。

中期計画

入場料、家畜治療収入、公開講座の講習料等のその他の収入については、適切な広報活動を行うことなどにより、増収に努める。



解説

植物園入場料増収のために日本語パンフレットの見直しや外国語版パンフレットを導入し、市内の大手ホテルや観光案内所等に配布を行いました。また、家畜治療収入の増収のために獣医師を増員し、外来・入院の患者受入体制を強化するなど様々な取り組みを実施しました。さらに、公開講座の講習料収入については、教育委員会等と連携して、地域住民の学習ニーズの実態把握を基にした企画に努めるなど受講者の増加を図るための方策を実施しました。

北海道大学の立地による道内への経済波及効果について

本学の様々な活動から地域に生じている経済波及効果を定量的に把握し、地域経済への影響を明らかにして、地域社会との連携強化を図る材料の一つとするため、民間のシンクタンクに委託して大学の支出や学生・教職員の消費などから生じる経済波及効果（生産波及効果や雇用効果など）を推計しました。

その結果、生産波及効果が2,008億円（直接効果734億円＋波及効果1,274億円）、雇用効果が23,740人（教職員7,968人＋総合効果15,772人）となりました。

大学の経済波及効果は、本来、「人材供給や研究成果による効果」、「事業所立地誘発効果」に、「生産波及効果」を加えて総合的に捉える必要がありますが、定量化の手法が確立している生産波及効果のみで推計しました。なお、このような方法は、いくつかの国立大学でも行われています。

北海道大学の生産波及効果2,008億円は、札幌雪まつりの7.5倍、北海道新幹線札幌開通後の1.4倍になっています。

さっぽろ雪まつり
268億円

「さっぽろ雪まつり公式サイト」掲載データ

北海道大学
生産波及効果
2,008億円

北海道大学
雇用効果
23,740人

北海道新幹線
札幌開通後
1,443億円

「北海道新幹線web」掲載データ

※調査は、財団法人日本開発構想研究所（東京都港区）に委託し、本学の経費支出データ等を基に北海道産業連関表（北海道開発局）を用いて推計しました。

教育研究環境の整備状況

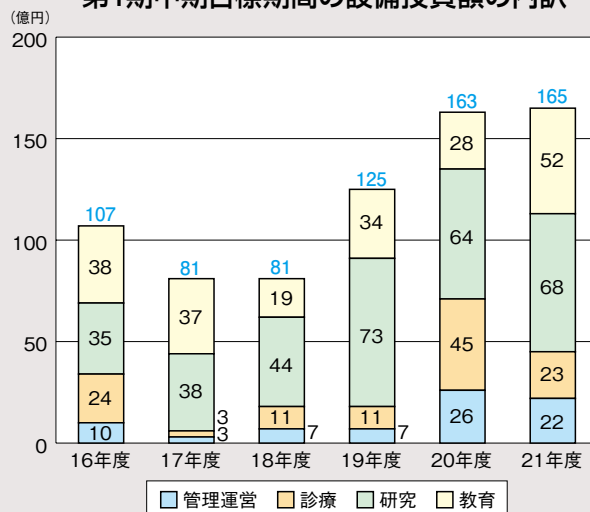
6年間の設備投資

教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。

このため、設備投資に当たっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。

第1期中期目標期間においては、6年間で722億円を投じて建物の新営・改修や、設備の取得等の整備を進めました。

第1期中期目標期間の設備投資額の内訳



(注) 各年度の有形固定資産（建設仮勘定を除く）の取得額を示しています。

多様な財源の活用

設備投資に当たっては、国から交付される施設整備費補助金や運営費交付金、寄附金等の外部資金、授業料収入等の自己収入など様々な財源を活用しています。

さらに、各事業年度において経費節減や増収等の経営努力によって生み出した目的積立金についても、その大部分を設備投資に充て、教育研究環境の整備を進めました。

目的積立金等を活用した事業の概略は以下のとおりです。

事業一覧

(単位：百万円)

事業名	19年度 事業費	20年度 事業費	21年度 事業費	22年度 事業費 〔予定額〕	事業費 計
① 学生の修学環境の整備等	(21) 24	(88) 557	(1,094) 2,391	(450) 650	(1,653) 3,622
② 研究環境の整備等	33	(669) 3,792	(983) 1,811	(16) 1,498	(1,668) 7,134
③ 国際化への対応	(255) 328	(6) 268	(269) 285	(636) 636	(1,166) 1,517
④ 基盤的施設・設備の整備等		(266) 658	(452) 1,161	(878) 878	(1,596) 2,697
⑤ 環境負荷低減対策			(218) 1,150		(218) 1,150
⑥ 病院への支援	(57) 524	(500) 1,077	(820) 2,445		(1,377) 4,046
計	(333) 909	(1,529) 6,352	(3,836) 9,243	(1,980) 3,662	(7,678) 20,166
部局事業	(237) 806	(382) 1,012	(685) 1,692		(1,304) 3,510
合計	(570) 1,715	(1,911) 7,364	(4,521) 10,935	(1,980) 3,662	(8,982) 23,676

(注) 目的積立金、運営費交付金、施設整備費補助金など事業に要した経費の総額を示しています（目的積立金充当額は上段括弧書きの金額で内数）。



札幌キャンパス



① 学生食堂の増築



④ 北キャンパス道路の整備



③ 留学生の生活環境整備【インターナショナルハウス北23条1号棟の改修】



① 屋内体育施設の整備



① 保健センターの移転



⑥ 診療用設備の更新



② レンタル・ラボ等の整備
【旧電子科学研究所改修】



⑤ 環境負荷低減対策モデル事業



④ 事業所内保育所の新築



⑤ 省エネ型設備等への更新
【ボイラー設備等】



④ インフォメーションセンター
の新築【22年度完成】



参考情報

教育研究施設紹介

- 本学の教育研究施設のうち特徴的なものを抽出して、その活動内容と、活動に伴い発生する費用を紹介しています。
- 財務情報は、損益計算書の経常費用のうち人件費を除いたものを、各施設ごとに集計したものです。 ※各金額は単位未満を切り

附属図書館

附属図書館は、北方関係資料等のユニークなコレクションを含む約370万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館です。平成21年度末における図書の資産計上額は222億円で、本学の総資産の約8%を占めます。

閲覧座席数は1,206席を数え、夜間も開館し学習の場として重要な役割を担っています。また、電子的資料の収集・提供、データベースの構築に努め、学術コミュニケーションの向上も図っています。



附属図書館は、教育と研究の双方を支援する施設であるため、**教育研究支援経費**を計上しています。この費用は、図書費が約8割を占めています。

なお、附属図書館は、平成21年度から3か年計画で再生事業を実施しています。

●財務情報

平成21年度経常費用 (単位：百万円)	
区分	金額
教育経費	1
研究経費	2
教育研究支援経費	727
受託研究費	15
一般管理費	19
財務費用	1
計	767

人獣共通感染症リサーチセンター

人獣共通感染症リサーチセンターは、人獣共通感染症の克服を目指す世界初の教育研究拠点です。人獣共通感染症の病因は野生動物と共生関係を確立して自然界に存続してきた微生物であり、宿主域を越えて人、家禽や家畜に伝播して、時に重篤な感染症を引き起こします。

本センターは2005年に設置され、インフルエンザ、エボラ出血熱等のウイルス、原虫及び細菌感染症の研究と診断法、ワクチン及び治療薬の開発並びに人材養成を推進・実施すると共に、世界のフィールドから診断・研究材料を受け付けてこれらに対応する研究教育中核拠点です。

研究面では、世界の人獣共通感染症の疫学情報と病原体の遺伝子情報の利用と供給を図り、それぞれの病原体について先端研究を展開するとともに、予防・治療法の開発と実用化を目指しています。一方、教育面では、国内外の研究者、大学院学生と専門技術者に対して人獣共通感染症の克服に向けた教育・研修コースを提供し、人獣共通感染症対策の専門家“Zoonosis Control Doctor”を養成して世界に送り出すことを目的としています。



本センターの費用は、**研究経費**と**受託研究費**がほぼ全ての割合を占めています。これらの費用は、世界各地で行う疫学調査や、センター内の11室のバイオセーフティレベル3 (BSL-3) 実験室及び8室のBSL-2実験室等における試験・研究に使用する実験器具・試薬類に係る経費が主たるものです。また、本センターは感染性微生物を用いた研究を行うため、建物や実験設備等を法令に基づいて厳密に維持管理しており、その費用も含まれています。

これらの費用は、国からの運営費交付金を主たる財源とするものですが、外部資金の獲得にも力を入れており、平成21年度の科学研究費補助金、受託・共同研究費の受入額は約4億円となっています。

●財務情報

平成21年度経常費用 (単位：百万円)	
区分	金額
教育経費	2
研究経費	206
受託研究費	300
受託事業費	1
一般管理費	1
計	512

捨てているため、計は一致しない場合があります。

練習船おしよる丸

おしよる丸は、水産学部の練習船です。総トン数は1,396トンで、乗組員40名、学生・研究者を最大66名乗せて長期航海することが可能です。

おしよる丸は、学部学生の教育を主たる目的としていますが、大学院生及び教員の研究にも使用され、東北・北海道近海からベーリング海を含む北太平洋亜寒帯海域を主なフィールドとして洋上教育、水産科学研究に広く活用されています。また、他大学の学生等に対する乗船実習の提供や、北方領土参観航海等も実施しています。

現在、世界的な人口増加に伴う海洋食糧資源の確保が喫緊の課題となっていますが、同時に乱獲や地球環境の変化に起因する資源の減少などの対策も重要です。水産学部は、練習船を用いて、これらの課題に実践的に取り組んでいます。



ポイント

おしよる丸は教育用練習船であるため、**教育経費**の割合が高くなっています。この費用には、法令で義務づけられている定期検査等のメンテナンスに係る保守経費、主機関を動かすための燃料費、漁業実習用の網代、外国へ入港する際の手数料などが含まれています。

本学の他の教育研究施設に比べ特殊な経費を要することが、練習船の費用の特徴的な点です。

●財務情報

平成21年度経常費用		(単位：百万円)
区 分	金 額	
教育経費	201	
受託事業費	3	
計	204	

低温科学研究所

低温科学研究所は、既存の学問分野の壁を越えた新たな科学の創造を期して、低温における科学的現象に関する基礎及び応用の研究を行うことを目的に、1941年に設立されました。

その後、全国共同利用研究所を経て、現在は「低温科学」に関する「共同利用・共同研究拠点」として共同研究を推進しています。

本研究所では、広い意味での寒冷圏での自然現象の基礎研究を実施しています。具体的には、南極氷床コアの解析による過去数十万年にわたる地球環境の復元、オホーツク海とその周辺域での国際共同観測の展開、寒冷圏生態系の研究、宇宙の氷の研究など、幅広い分野にわたっています。



ポイント

本研究所の費用は、**研究経費と受託研究費**の割合が高くなっていますが、大学院の教育も担当しているため、教育経費も計上しています。これらの費用には、主に観測・研究用の理化学機器の更新に係る経費、研究対象フィールドの雪氷・生態等の各種調査経費、海洋レーダー等の維持管理経費などが含まれています。

これらの費用は、国からの運営費交付金を主たる財源とするものですが、外部資金の獲得にも力を入れており、平成21年度の科学研究費補助金、受託・共同研究費の受入額は約3.8億円となっています。

●財務情報

平成21年度経常費用		(単位：百万円)
区 分	金 額	
教育経費	16	
研究経費	289	
受託研究費	162	
一般管理費	55	
財務費用	1	
計	526	

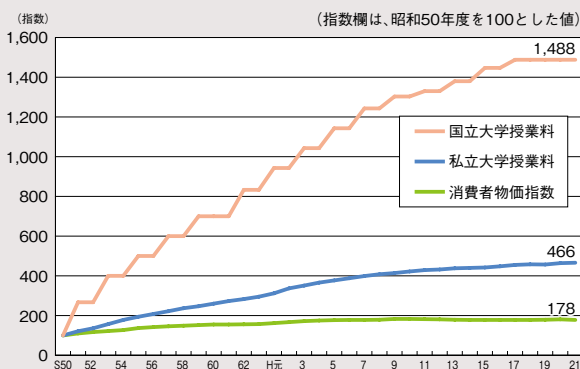
全国及び国際データ

学生納付金

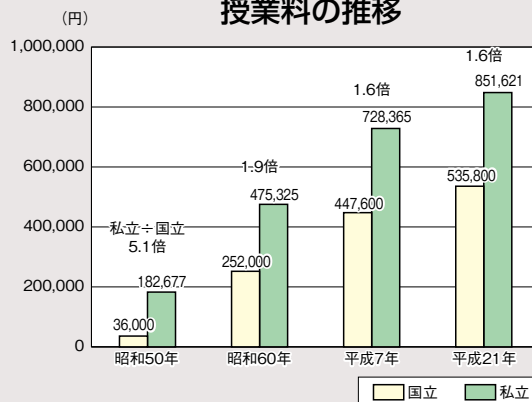
大学学部の授業料と入学料

(1)大学の授業料は物価指数と比べて大きく上昇しています。特に国立大学の伸びは著しく、過去30年間で消費者物価指数は約2倍増なのに対し、国立大学の授業料は14倍増となっています。国立大学と私立大学の差は30年で5倍から1.6倍へ縮まっています。

授業料と消費者物価指数の推移(指数化後)



授業料の推移



(2)入学料も上昇しています。現在は国立が私立を上回っています。

入学料	(昭和50年)	(昭和61年)	(平成21年度)
●国立	50,000	150,000	282,000 (5.6倍へ)
●私立	95,584	241,275	272,169 (2.8倍へ)
私立/国立	1.9倍	1.6倍	0.965倍

出典：文部科学省データ

学生納付金設定(標準)額の推移(年額)

平成16年度の法人化以降、国立大学の授業料、入学料及び検定料は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することとなっています。

現在、ごく一部の大学を除き大多数の大学が「標準額」と同額に設定しています。

【設定(標準)額】

区分		H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
授業料	学部・研究科	469,200	2.0%増 478,800	→	3.7%増 496,800	→	4.8%増 520,800	→	2.9%増 535,800	→	→	→	→	→
	法科大学院							804,000	→	→	→	→	→	→
入学料	学部・研究科 (法科大学院)	1.9%増 275,000	→	0.7%増 277,000	→	1.8%増 282,000	→	→	→	→	→	→	→	→
	検定料	6.3%増 17,000	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
検定料	学部	7.1%増 30,000	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	研究科 (法科大学院)													

【参考①】 授業料を標準額と異なった額に設定している大学数 (22年5月文科省公表)

- 大学院(修士課程及び教職大学院)1大学、大学院(博士課程)4大学
→いずれも、平成15年度標準額に据え置いている。
 - 専門職大学院2大学 → 標準額の10%以内で増額している。
- ※入学料及び検定料は、全ての大学において標準額で設定している。

H16~H18年度

費用省令に定める一定の範囲
【上限】10%
【下限】なし

H19年度~

費用省令に定める一定の範囲
【上限】20%
【下限】なし

【参考②】 大学入試センター試験検定料

区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
3教科以上	6.7%増 16,000	→	→	→	→	→	→	→	12.5%増 18,000	→	→	→	→

出典：文部科学省データ

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉です。また、欧米の大学では、入学金が存在しません。

国名	入学金	授業料	年額	備考
アメリカ(州立) 2006	無	有	・授業料：602千円	左記は州内学生の全学年についての全国平均額。 州外学生は左記より高くなる。
イギリス(国立) 2009	無	有	・授業料：432千円	左記はイングランド最高額。 各地域で独自の授業料制度が取られている。
フランス(国立) 2007	無	無	・年間学籍登録料：18千円	左記は国民教育省令で定めている年間学籍登録料。 このほかに、健康保険料(22千円)がある。
ドイツ(州立) 2009	無	州による	・授業料：56千円	左記はボン大学の例。学生バス代・学生福祉会経費等(24千円)が別途徴収される。 州によっては授業料を徴収しないところもある。
韓国(国立) 2008	有	有	・入学金：12千円～30千円 ・授業料：48千円～181千円	このほかに「期成会費」と呼ばれるものがあり(157千円～529千円)、大学事務経費に当てられる。
日本(国立) 2009	有	有	(標準額) ・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円	大学学部についての数値であり、短期大学を含まない。 各大学は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。 2009年度は、すべての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。

(参考) 為替レートは、1ドル=88円、1ポンド=134円、1ユーロ=112円、1ウォン=0.07円として算定。 出典：文部科学省データ

公財政支出

2007年 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較

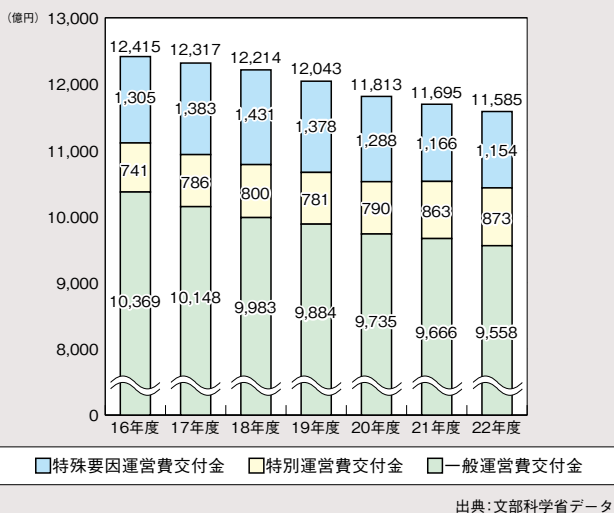
日本の高等教育への公財政支出は対GDP比では、OECD加盟国(28か国)中27位となっています。(平均1.0%に対して日本は0.5%)



出典：OECD, Education at a Glance 2010

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

- 大学の努力と成果に応じる経費は継続的に増額しています。
- 総額及び一般運営費交付金は毎年減額となっています。

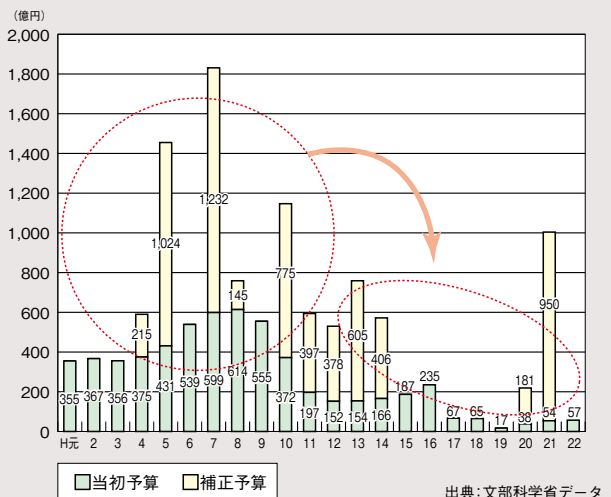


出典：文部科学省データ

- 特殊要因運営費交付金～毎年度所要額が異なる退職手当等義務的経費、建物新営に伴う移転費・最低限の設備(椅子・机、等)購入費など
- 特別運営費交付金～新たな教育研究ニーズに対応した各大学の個性や特色に応じた意欲的な取組みを重点的に支援する経費

国立大学等の教育研究用設備予算の推移

- 運営費交付金・補正予算の減など、近年の厳しい予算状況により、老朽化に対応した着実な設備の整備・更新が困難な状況です。



出典：文部科学省データ

- 平成16年度の法人化以前の金額は国立大学特別会計における設備予算額を記載
- 法人化以降は運営費交付金、補助金における設備予算額(病院を除く)を記載

国立大学法人会計について①

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

- (1) 効率的な業務運営に資するための基礎情報の提供
- (2) 情報の公開
- (3) 第三者評価

3. 財務諸表の構成

1 貸借対照表（B/S）

資産合計と負債・純資産合計とがバランスする → Balance Sheet (B/S)

貸借対照表とは、ある法人における一定時点の財務状態を示すものです。
財務状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な設備・環境が整っているか

2 損益計算書（P/L）

損益 → 「利益・収益」と「損失」の意 → Profit & Loss (P/L)

損益計算書とは、ある一定期間の法人の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。
また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な資金投下がなされているか

●大学における損益計算とは

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、第一に経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行う。

●大学における特殊要因とは

- ①中期計画に沿って通常の運営（教育研究等）を行った場合、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されている。（附属病院を除く）
- ②国立大学法人の独自の判断では意志決定が完結し得ない行為に起因する支出（施設整備補助金で行われる教育研究の施設整備等）などは損益計算に含めない。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別に表した計算書です。

4 利益の処分（損失の処理）に関する書類

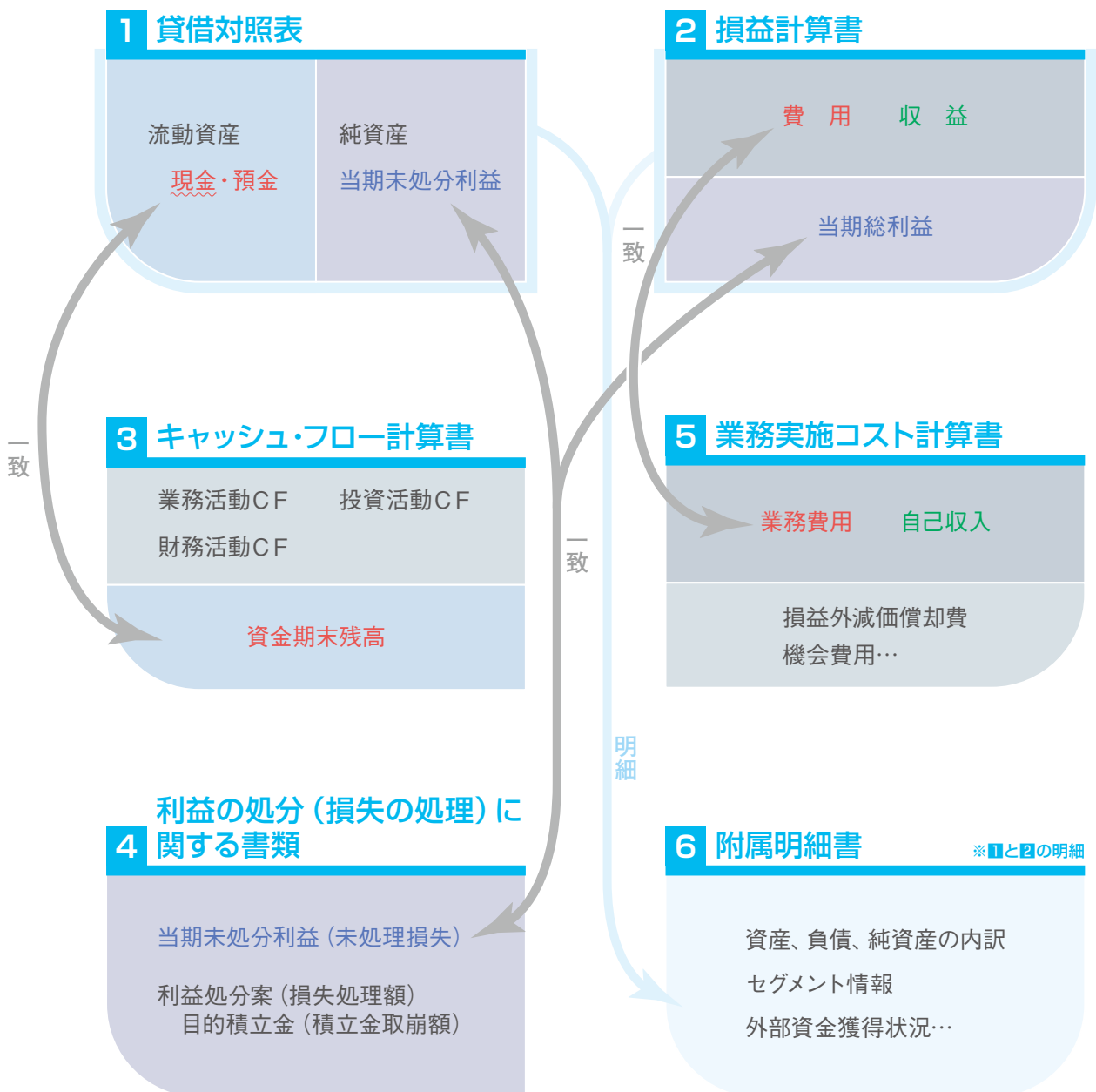
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金や病院収入等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。



国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理 I

1. 資金受領時に負債計上

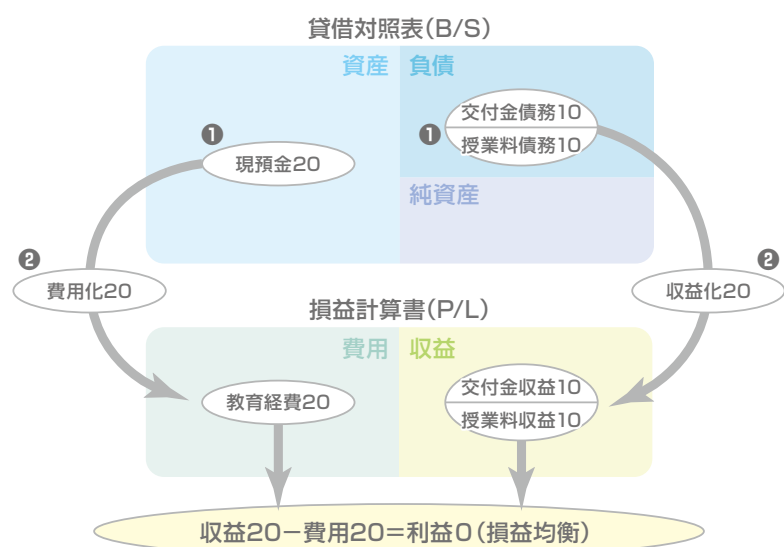
- ・運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時ただちに収益とせず、教育研究等の業務を実施する義務があることから、いったん負債に整理します。

2. 附属病院は、民間同様の会計処理

- ・附属病院においては、診療行為の実施により多額の収入を得ることから、当該診療行為に対する費用対効果の観点から経営成績を加味した民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、収入の受領時ただちに収益とします。

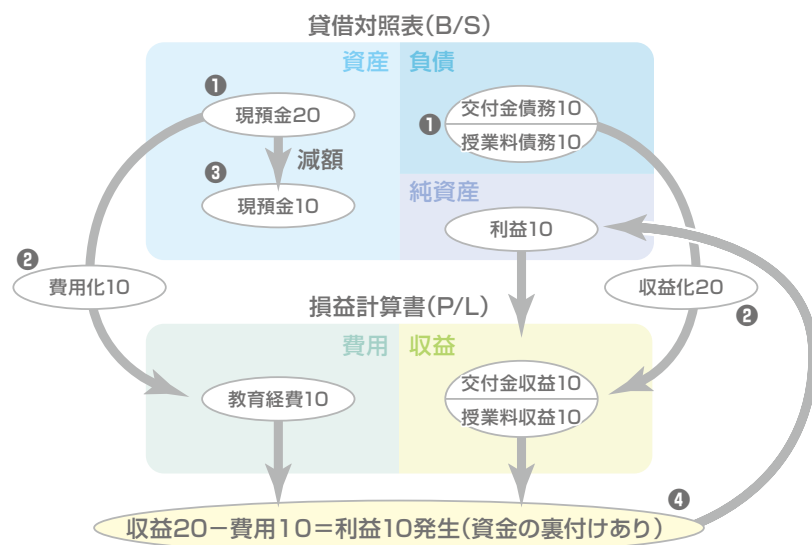
業務運営（費用の執行）の会計処理例

1 運営費交付金、授業料で「通常の」教育業務運営を行った場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 20の教育業務を行った場合、費用に「教育経費20」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。

2 運営費交付金、授業料で「効率よく」教育業務運営を行った場合

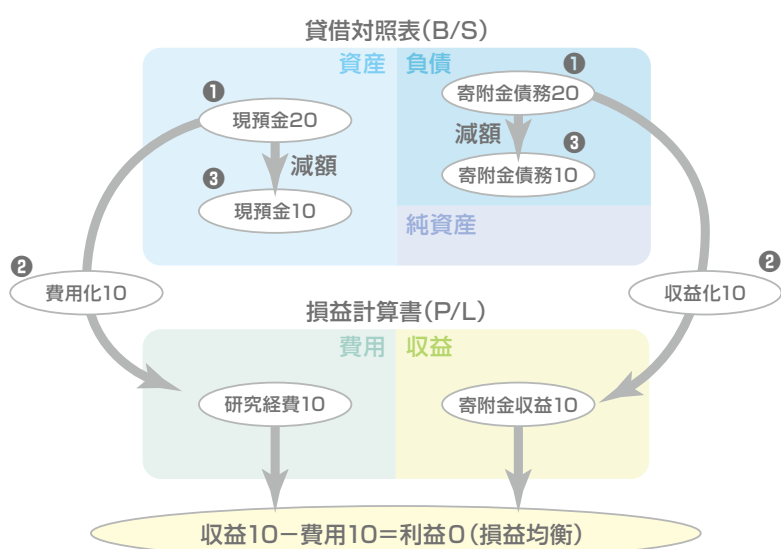


- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 10の教育業務を行った場合、費用に「教育経費10」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
- ③ 現預金は10残る。
- ④ 利益10が発生して純資産になる。
- 業務運営を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

3. 損益均衡

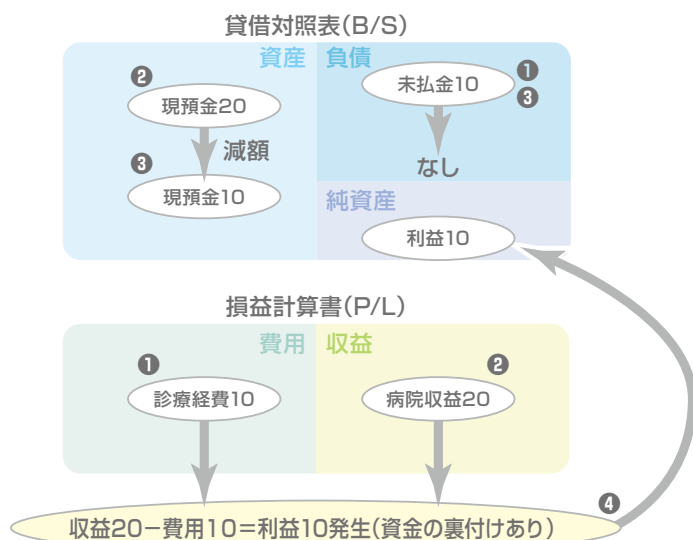
- ・国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。
- ・運営費交付金、授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- ・寄附金は、費用が発生する都度、同額を負債から収益に振り替えます。

3 寄附金で研究業務運営を行った場合



- ① 寄附金を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「寄附金債務」を計上する。
 - ② 10の研究業務を行った場合、費用に「研究経費10」、収益は費用相当額「寄附金収益10」を計上する。
 - ③ 現預金は10残り、寄附金債務も10残る。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。
 - 寄附金のうち未執行分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま残る。

4 病院収入で診療業務を行った場合



- ① 病院で10の診療業務をした場合、費用に「診療経費10」、負債に「未払金10」を計上する。
- ② 仮に診療報酬20を受け入れた場合、資産に「現預金20」、収益に「病院収益20」を計上する。
- ③ 現預金で物件費を支払うことで、未払金はなくなり、現預金は10残る。
- ④ 利益10が発生して純資産になる。

※この説明では、単純化のために医薬品在庫等は省略している。

- 診療経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。
- 利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理Ⅱ

1. 損益均衡

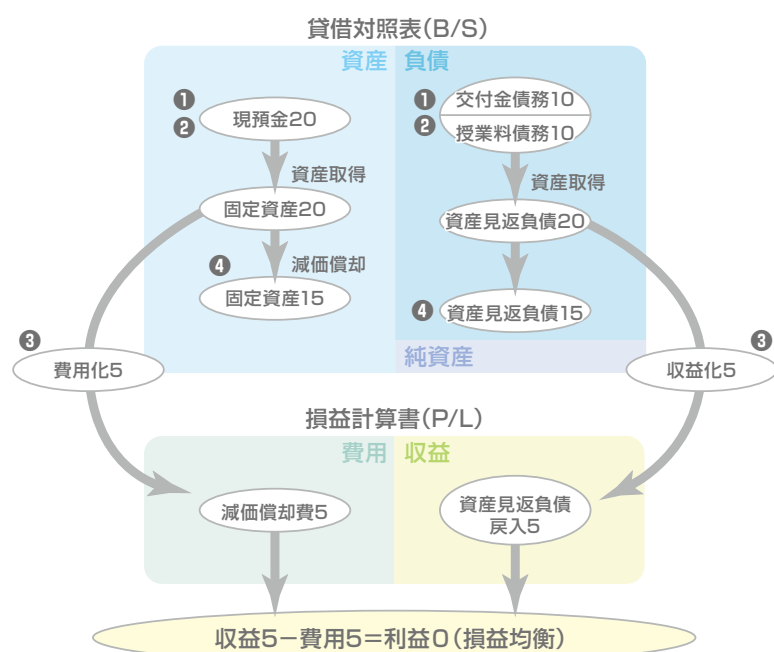
- ・ 運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。

2. 損益外減価償却

- ・ 基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

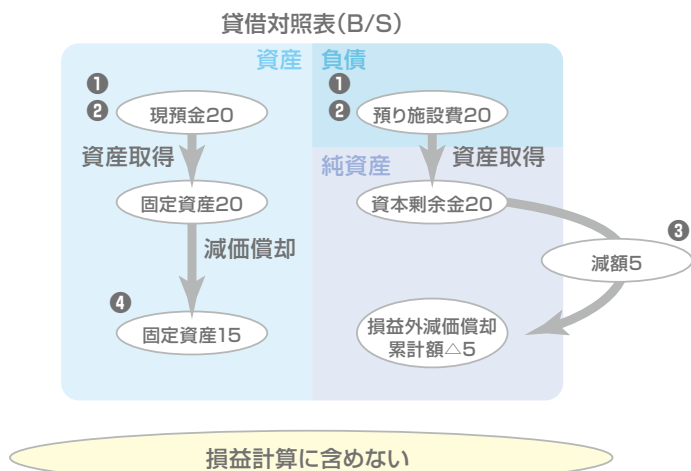
固定資産取得の会計処理例

1 運営費交付金、授業料で固定資産を取得した場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
 - ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に、「交付金・授業料債務」は「資産見返負債」に振り替える。
 - ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用に「減価償却費5」、償却相当額を留保された負債である「資産見返負債 5」を収益である「資産見返負債戻入 5」に振り替える。
 - ④ 減価償却後、資産は「固定資産 15」、負債は「資産見返負債 15」が残る。
- ※固定資産の取得と現預金の支払が同時と単純化している。
 ※固定資産の減価償却期間は4年（年償却費は5）としている。
- 減価償却費相当額を収益化するため損益均衡となり、利益は発生しない。

2 施設費で固定資産を取得した場合

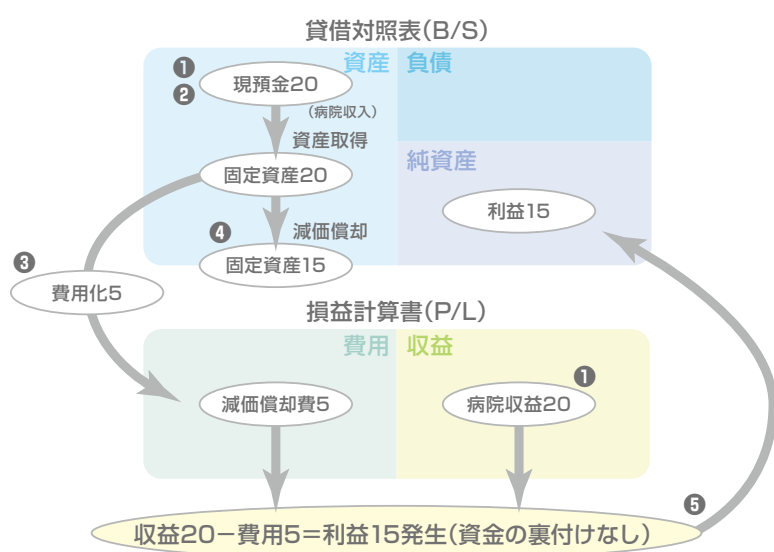


- ① 施設費を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「預り施設費」を計上する。
 - ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に、「預り施設費」は純資産の「資本剰余金」に振り替える。
 - ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、減価償却費の費用計上は行わず、損益外減価償却累計額 △5 として資本剰余金を減少する。
 - ④ 減価償却後、資産は「固定資産 15」、純資産は「資本剰余金 20、損益外減価償却累計額 △5（差引 15）」が残る。
- 減価償却費を損益計算に含めないため利益には影響しない。

3. 附属病院の業務損益（特有の処理ではありませんが、借入金返済による多額の利益が発生します。）

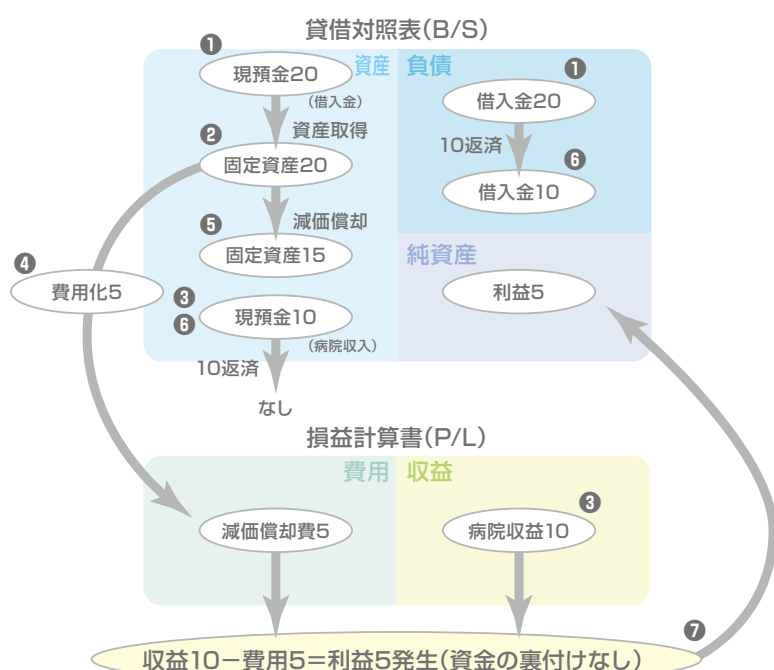
- ・附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融资からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には附属病院収入から行うこととされています。
- ・附属病院は、借入金返済のため多額の利益を獲得しなければなりません。返済のための支出により現金は残っておらず、構造的に借入金返済額が借入金により整備した資産の減価償却費よりも大きいことから、資金の裏付けのない利益が発生します。

3 病院収入で固定資産を取得した場合



- ① 診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
 - ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に振り替える。
 - ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
 - ④ 減価償却後、「固定資産15」が残る。
 - ⑤ 利益15が発生して純資産になる。
- 費用である減価償却費と、取得財源である病院収益との差額が、資金の裏付けのない（現預金としては残っていない）利益として発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

4 病院収入で返済する借入金で固定資産を取得した場合



- ① 金融機関や財務経営センター等から借入をした場合、資産に「現預金」、負債に「借入金」を計上する。
 - ② 20の固定資産を取得した場合、「(借入金による) 現預金」は「固定資産」に振り替える。
 - ③ 取得した固定資産により診療を行い診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
 - ④ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
 - ⑤ 減価償却後、「固定資産15」が残る。
 - ⑥ 10の借入金返済をした場合、「(病院収入による) 現預金」はなくなり、負債は「借入金10」に減額となる。
 - ⑦ 利益5が発生して純資産になる。
- 借入金の返済期間（2年）と減価償却期間（4年）が異なると、返済に充てられる病院収益10と減価償却費5に差額が生じ、資金の裏付けのない利益5が発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

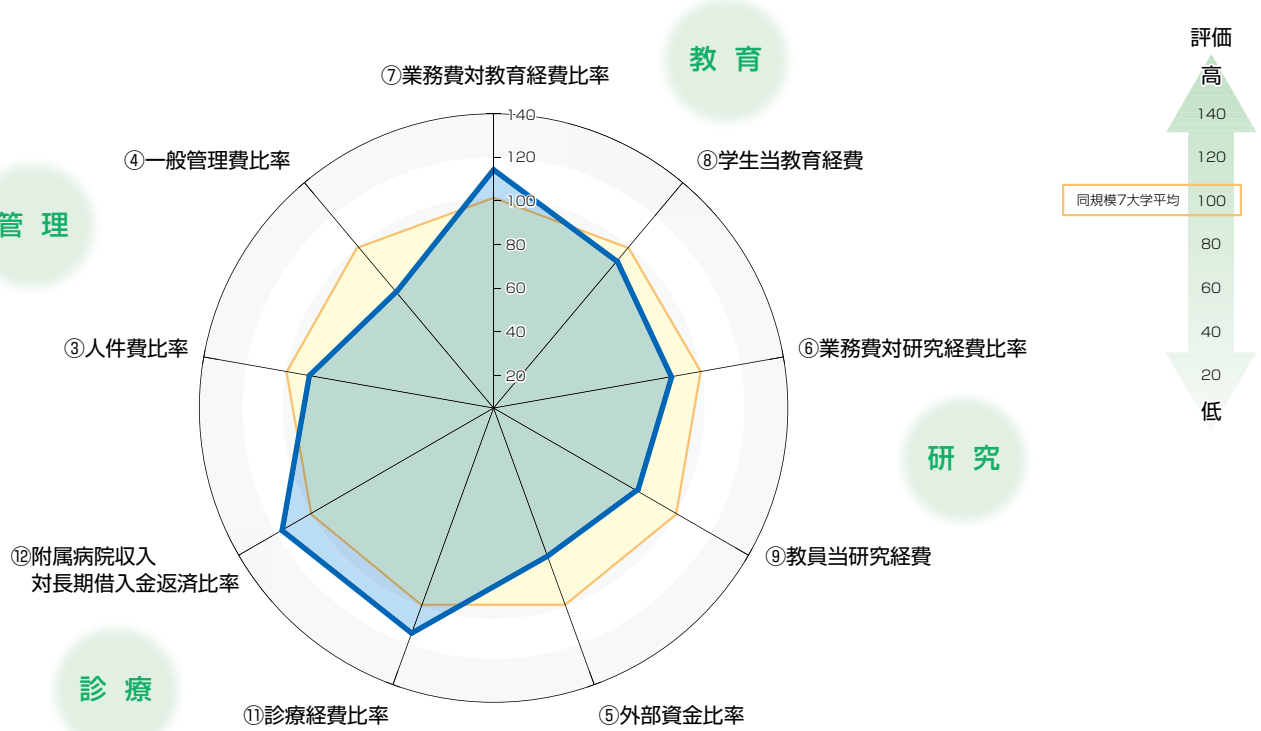
財務指標

(単位：百万円)

財務指標		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
① 流動比率		72.1%	93.3%	101.6%	114.0%	111.7%	110.9%
↑ 流動資産 ÷ 流動負債	流動資産	18,070	20,947	23,776	29,575	32,345	29,726
	流動負債	25,078	22,440	23,398	25,949	28,967	26,813
② 自己資本比率		61.0%	67.1%	67.5%	68.2%	68.5%	69.2%
↑ 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	自己資本	159,006	173,702	176,114	182,729	189,400	194,538
	負債	101,466	85,254	84,901	85,326	87,142	86,404
	自己資本 + 負債	260,472	258,956	261,015	268,055	276,542	280,942
③ 人件費比率		59.6%	57.7%	57.0%	56.0%	56.0%	55.1%
↓ 人件費 ÷ 業務費	人件費	43,856	43,366	43,749	43,725	44,282	44,284
	業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430
④ 一般管理費比率		3.8%	4.0%	4.2%	4.0%	4.8%	4.6%
↓ 一般管理費 ÷ 業務費	一般管理費	2,768	2,993	3,223	3,151	3,784	3,709
	業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430
⑤ 外部資金比率		7.5%	9.0%	10.4%	11.1%	10.6%	10.2%
↑ (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	外部資金	6,238	7,624	9,040	9,874	9,489	8,961
	受託研究等収益	4,186	5,504	6,877	7,581	7,000	6,370
	受託事業等収益	58	74	102	182	375	459
	寄附金収益	1,994	2,047	2,060	2,112	2,115	2,131
	経常収益	82,907	85,095	87,008	88,634	89,477	87,977
⑥ 業務費対研究経費比率		10.3%	10.3%	10.2%	10.3%	10.6%	12.0%
↑ 研究経費 ÷ 業務費	研究経費	7,607	7,769	7,854	8,042	8,411	9,613
	業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430
⑦ 業務費対教育経費比率		3.7%	4.4%	4.5%	4.3%	4.4%	5.1%
↑ 教育経費 ÷ 業務費	教育経費	2,687	3,338	3,480	3,361	3,483	4,126
	業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430
⑧ 学生当教育経費 (千円)		162千円	194千円	197千円	188千円	193千円	232千円
↑ 教育経費 ÷ 学生数	教育経費	2,687	3,338	3,480	3,361	3,483	4,126
	学生数 (人)	16,622	17,194	17,648	17,867	18,016	17,786
	学部学生	10,820	11,153	11,493	11,765	11,833	11,610
	修士課程	3,377	3,389	3,396	3,344	3,446	3,470
	専門職学位課程	103	259	375	378	379	373
博士課程	2,322	2,393	2,384	2,380	2,358	2,333	
⑨ 教員当研究経費 (千円)		3,512千円	3,654千円	3,665千円	3,855千円	4,033千円	4,624千円
↑ 研究経費 ÷ 常勤教員数	研究経費	7,607	7,769	7,854	8,042	8,411	9,613
	教員数 (人)	2,166	2,126	2,143	2,086	2,086	2,079
⑩ 経常利益比率		5.9%	6.5%	6.6%	7.0%	6.1%	3.3%
↑ 経常利益 ÷ 経常収益	経常利益	4,892	5,506	5,724	6,232	5,469	2,863
	経常収益	82,907	85,095	87,008	88,634	89,477	87,977
⑪ 診療経費比率		65.7%	63.4%	61.4%	58.0%	57.1%	58.5%
↓ 診療経費 ÷ 附属病院収益	診療経費	13,163	13,073	12,670	12,666	12,994	13,700
	附属病院収益	20,050	20,635	20,634	21,847	22,752	23,421
⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率		18.7%	17.7%	17.6%	16.8%	14.0%	10.9%
↓ (長期借入金返済 + 財務経営センター納付金) ÷ 附属病院収入	返済額	3,655	3,625	3,621	3,581	3,154	2,494
	長期借入金返済	0	0	28	28	28	28
	財務経営センター納付金	3,655	3,625	3,593	3,553	3,125	2,466
	附属病院収入	19,551	20,459	20,609	21,325	22,607	22,876

※ ↑ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良いとされ (効率的、良好、健全)、 ↓ を付した指標は、その逆とされています。

財務指標から見た対同規模7大学比較表(平成21年度)



※ 財務指標のうち、主に費用(損益計算書関連)に関する項目を抽出して表示しています。
 ※ 同規模7大学の平均を100として表示しています。

■ 同規模7大学平均 ■ 北海道大学

財務データで見る北海道大学〔財務報告書 2010〕

平成22年9月発行



財務報告書2010は、北大写真部の協力をいただきました。ありがとうございます。

- ・若尾裕衣さん (理学部・3年)
- ・竹澤和浩さん (大学院工学院・修士1年)
- ・藤田諒太さん (大学院工学研究科・修士2年)

表紙の写真右上は、竹澤和浩さんが撮影した北大農場の風景で、左下は藤田諒太さんが撮影した夜のポプラ並木です。

国立大学法人 北海道大学
 財務部主計課財務管理室
 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
 TEL 011-706-3991
 E-mail zaikan@finance.hokudai.ac.jp

HOKKAIDO UNIVERSITY
FINANCIAL REPORT 2010



HOKKAIDO UNIVERSITY